

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月19日提出
【計算期間】	第8特定期間(自 2018年1月23日至 2018年7月20日)
【ファンド名】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米		
	年12回 (毎月)	欧州		
		アジア		
不動産投信 その他資産 ()	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品))))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産(商品)に投資を行いません。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

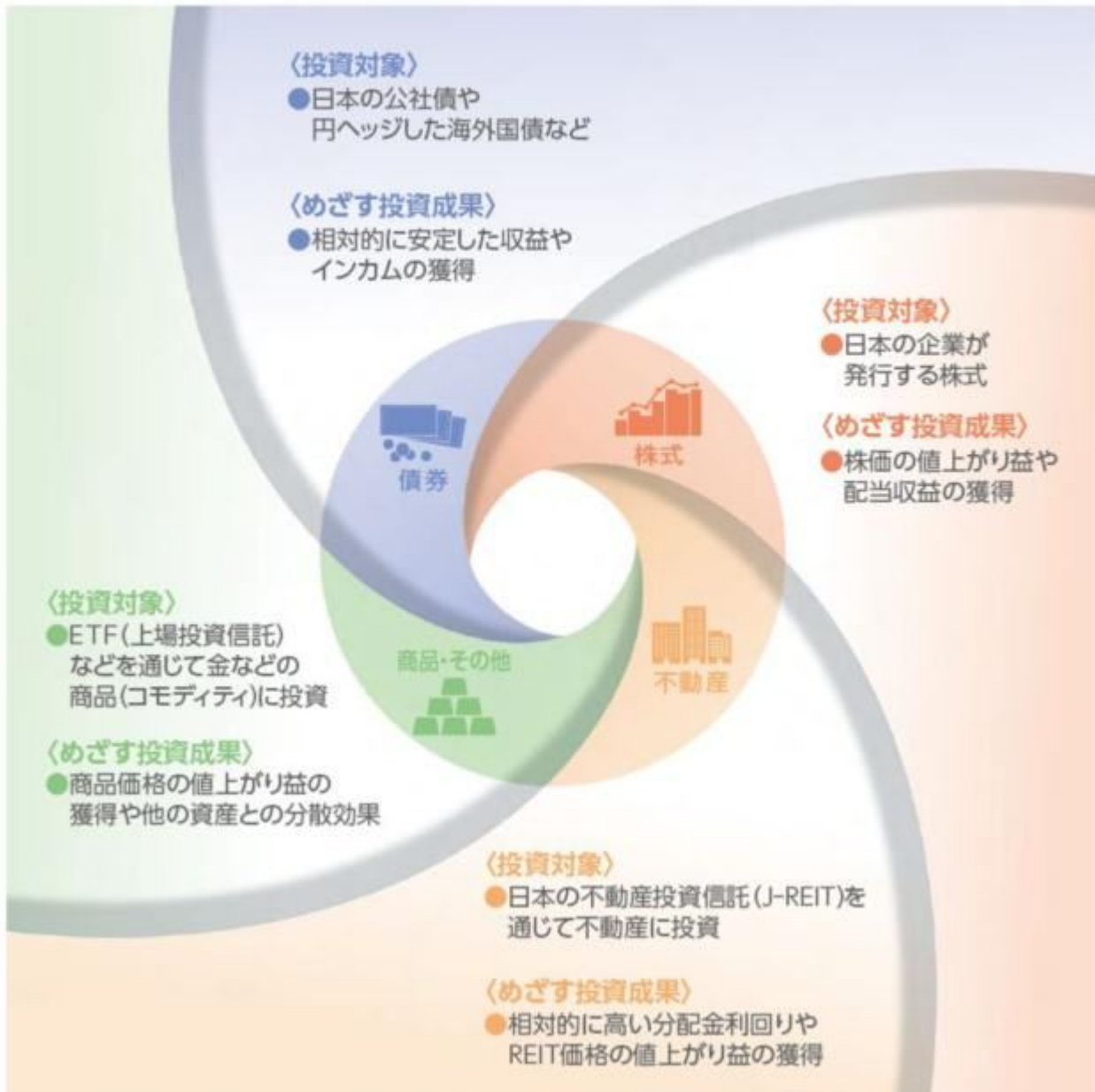
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。

※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は2018年10月19日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。

※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス



※上記は2018年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

● 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

● 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

● 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



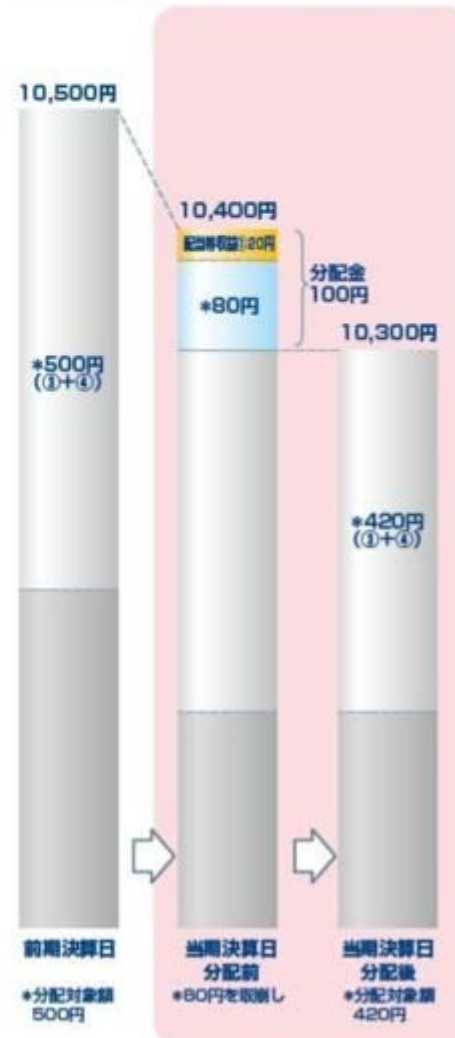
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本国債戦略マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリートアクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(2018年10月19日現在)

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

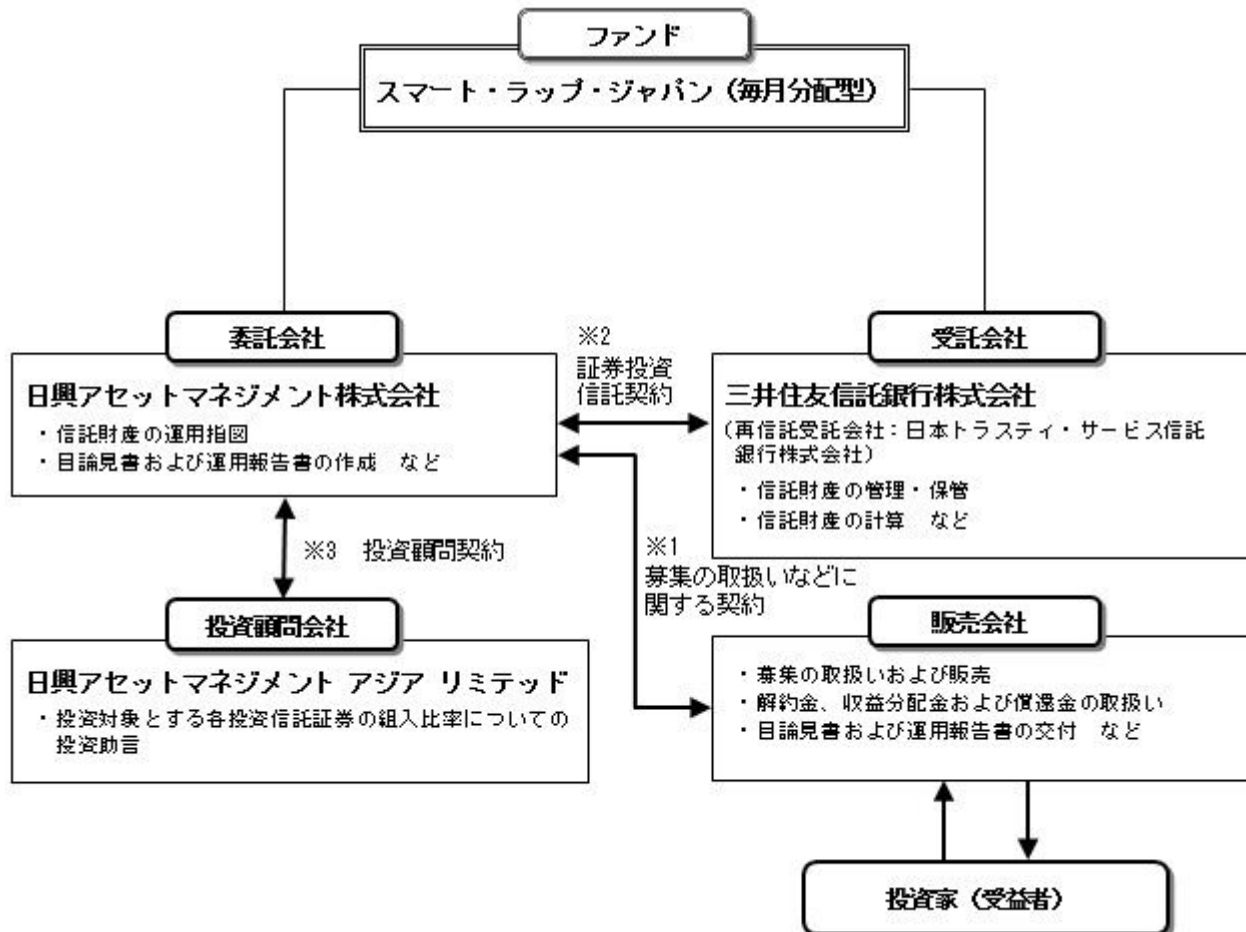
（２）【ファンドの沿革】

2014年 8月29日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

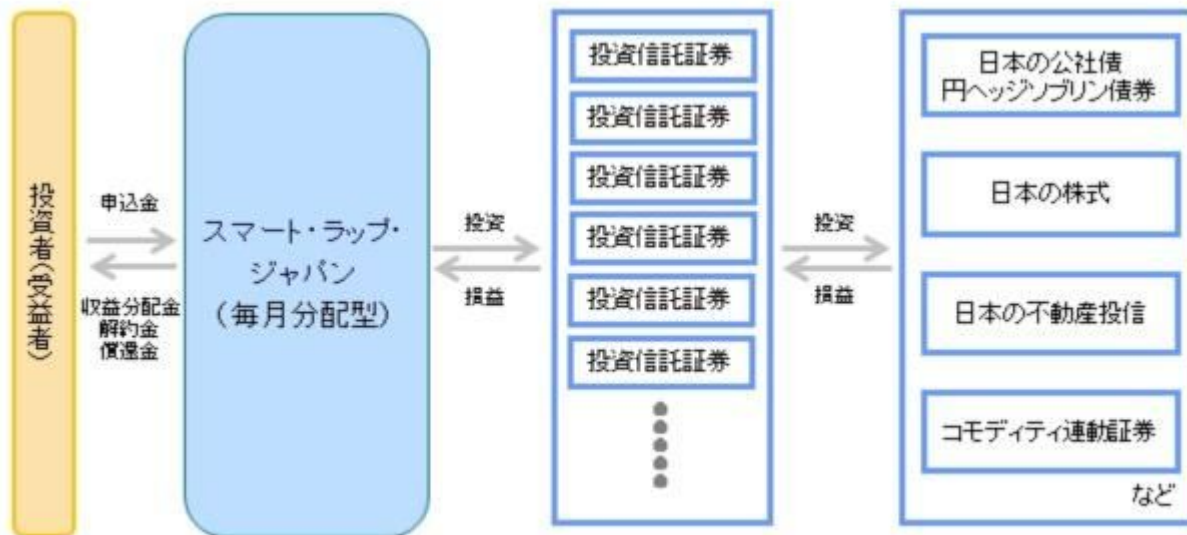
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行いません。

委託会社の概況（2018年7月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行いません。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2011年2月28日設定)
決算日	毎年2月10日(休業日の場合は翌営業日)

<日本国債戦略マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本国債を投資対象とし、長期国債と短期国債の組入比率を適宜変更することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 ・長期国債と短期国債の組入比率は、金利の水準やトレンド、ならびに債券市場のボラティリティなどに基づき決定します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2012年6月18日設定)
決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)

<アクティブバリュー マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数) [*])の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性(バリュー)を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

* T O P I X（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

< J グロース マザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本中小型株式アクティブ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がり期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 ・銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2010年12月29日設定）
決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

< Jリート・アクティブマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年7月1日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

<コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針

基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド(投資助言)
信託期間	無期限(2014年8月29日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)

<ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）

決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
-----	--------------------

（ご参考）

<ストラテジックCBマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	<p>収益分配は行ないません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	<p>ありません。</p>
申込手数料	<p>ありません。</p>
信託財産留保額	<p>解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）</p>

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

< 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）

その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%(1口当たり)
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2014年8月29日設定)
決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日)

(ご参考) <国内債券クレジット特化型・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合 [*] (以下「ベンチマーク」といいます。)を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB-格相当以上の格付を付与されたものとします。 ・公社債への投資にあたっては、トップダウン(種別・格付け/年限毎の配分)とボトムアップ(個別銘柄毎の信用力評価)によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%(1口当たり)
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2003年7月25日設定)
決算日	毎年7月24日(休業日の場合は翌営業日)

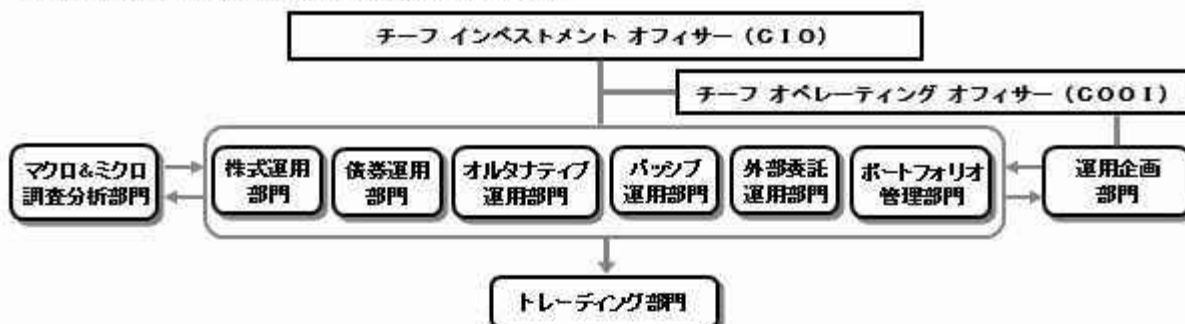
* NOMURA-BPI 総合は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

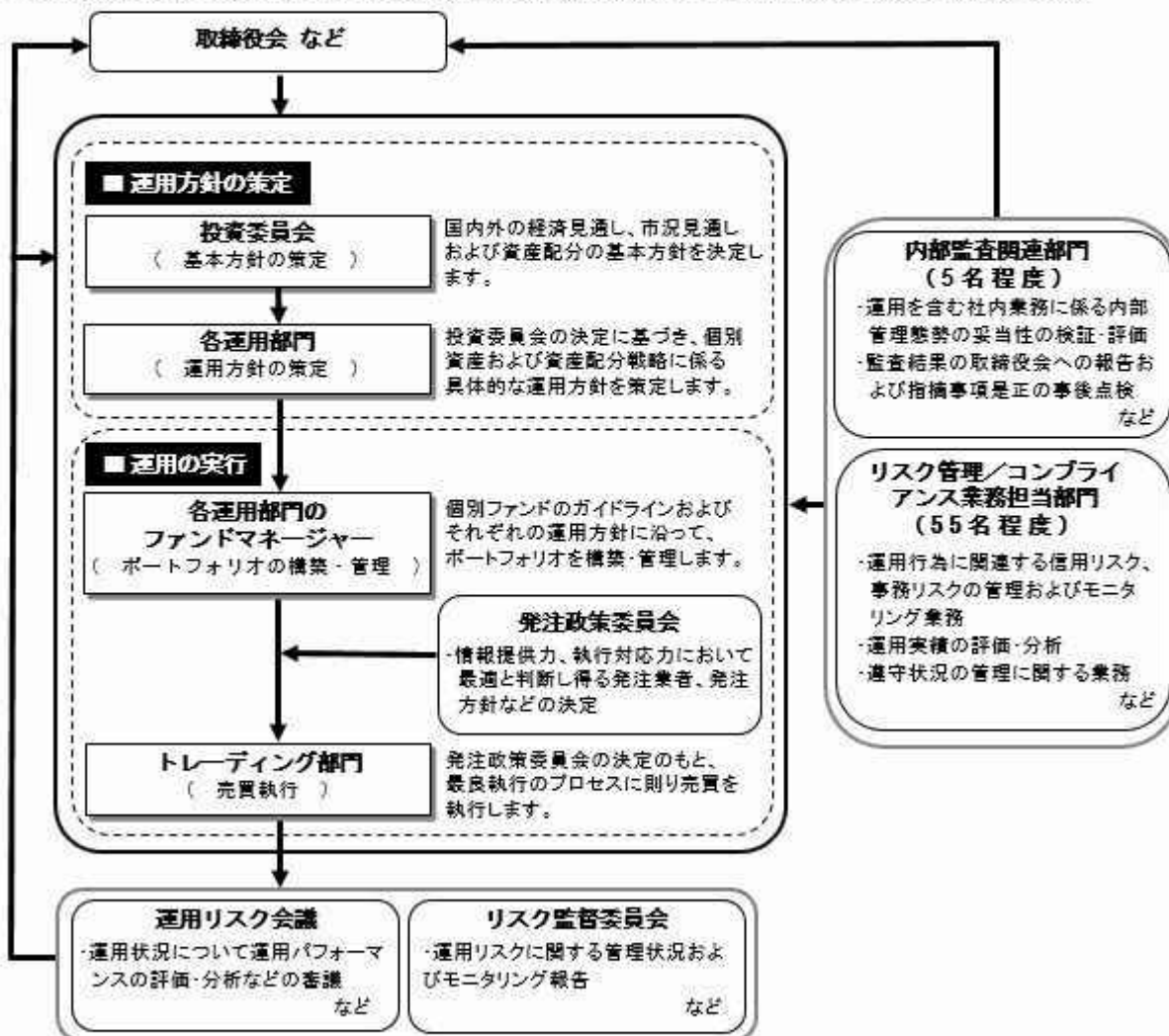
(3) 【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっております。

上記体制は2018年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての配分方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の

価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・ 上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

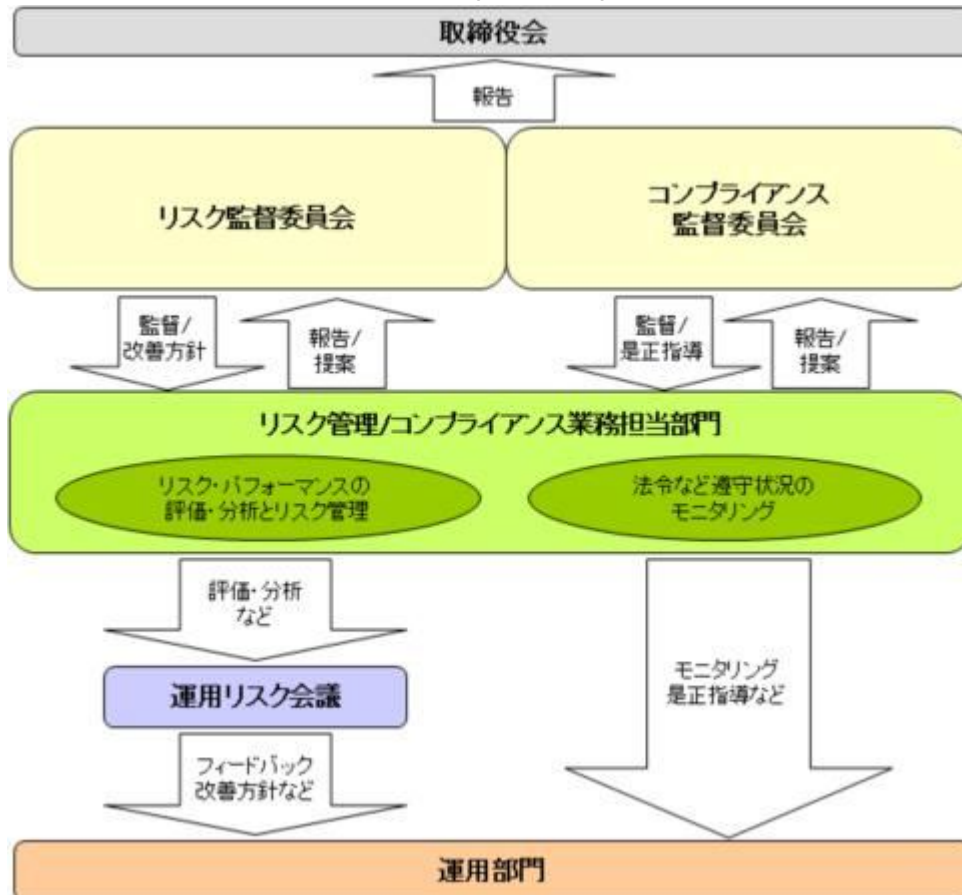
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

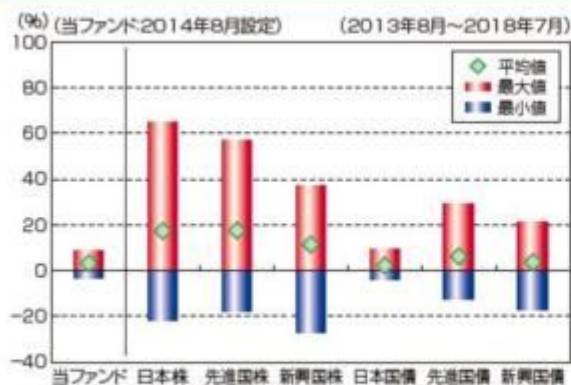
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2018年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.2%	17.3%	17.5%	11.4%	2.2%	6.2%	3.6%
最大値	8.9%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-3.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。な

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

お、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%(税抜3%)が上限となっております。
- ・申込手数料の額(1口当たり)は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率(年率) <純資産総額に対し>	
当ファンド	1.296%(税抜1.2%)
投資対象とする投資信託証券	0.1782%(税抜0.165%)以内 ¹
実質的負担	1.4742%(税抜1.365%)以内 ²

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.296%(税抜1.2%)の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率(年率)0.1782%(税抜0.165%)以内¹がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は1.4742%(税抜1.365%)以内²となります。

¹ 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。

² 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

2 当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限り、）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.54（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」

「日本国債戦略マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Jグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Jリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

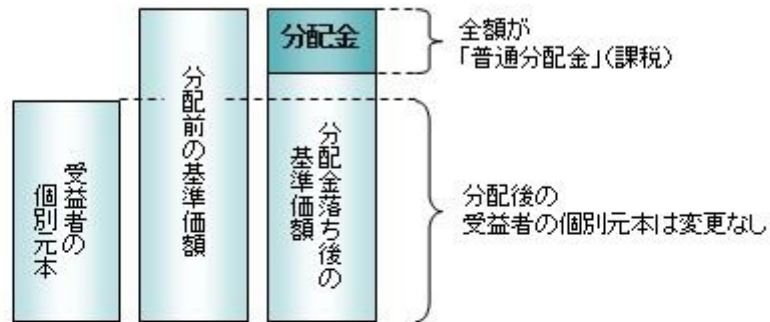
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

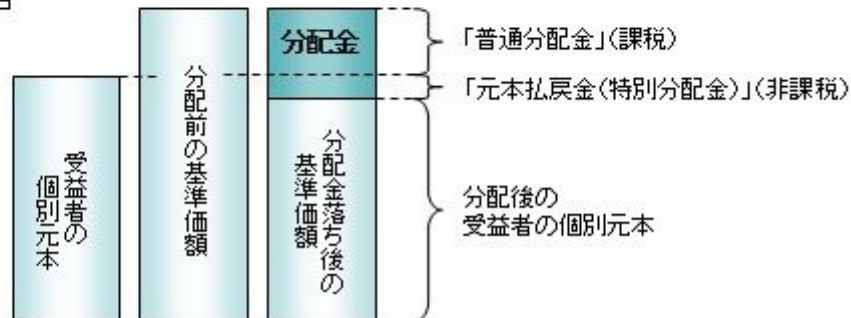
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年10月19日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,442,966,050	37.77
親投資信託受益証券	日本	3,951,784,027	61.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		73,243,574	1.13
合計(純資産総額)		6,467,993,651	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

日本	投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	1,142,442,430	1.129	1,289,817,503	1.1341	1,295,643,959	20.03
日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	1,098,651,816	1.0482	1,151,712,900	1.0443	1,147,322,091	17.74
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	265,142,236	3.7053	982,431,527	3.7491	994,044,756	15.37
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	338,444,203	2.9096	984,737,253	2.9006	981,691,255	15.18
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	287,875,105	2.2567	649,647,749	2.2358	643,631,159	9.95
日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	497,279,590	1.2902	641,590,127	1.2791	636,070,323	9.83
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	381,405,243	0.9954	379,650,778	0.9851	375,722,304	5.81
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	195,896,762	1.6410	321,466,586	1.6367	320,624,230	4.96

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	37.77
親投資信託受益証券	61.10
合計	98.87

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末 (2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末 (2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
第4特定期間末 (2016年 7月20日)	3,514	3,517	1.0573	1.0583
第5特定期間末 (2017年 1月20日)	3,092	3,095	1.0724	1.0734
第6特定期間末 (2017年 7月20日)	2,720	2,725	1.0792	1.0812
第7特定期間末 (2018年 1月22日)	4,018	4,025	1.1562	1.1582
第8特定期間末 (2018年 7月20日)	6,463	6,474	1.0998	1.1018
2017年 7月末日	2,705		1.0770	
8月末日	2,701		1.0818	

9月末日	2,631	1.0974
10月末日	2,769	1.1181
11月末日	3,213	1.1270
12月末日	3,908	1.1357
2018年 1月末日	4,127	1.1412
2月末日	4,260	1.1163
3月末日	4,961	1.1039
4月末日	5,440	1.1122
5月末日	5,757	1.1038
6月末日	6,307	1.0974
7月末日	6,467	1.0984

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0110
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0120
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	5.33
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	3.82
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.00
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.66
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	8.25
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	3.84

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	687,554,807	390,897,716
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	300,601,352	740,811,918
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	403,317,786	766,753,792
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	1,675,949,986	720,480,403
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	2,966,624,873	566,214,598

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	3,146,739,192	3.20
	フランス	23,241,704,606	23.64
	ベルギー	26,826,981,105	27.29
	イギリス	9,070,401,994	9.23
	小計	62,285,826,897	63.36
地方債証券	カナダ	9,629,418,969	9.80
特殊債券	アメリカ	1,075,936,673	1.09
	ドイツ	1,168,705,065	1.19
	オランダ	244,305,025	0.25
	スウェーデン	2,530,474,259	2.57
	ノルウェー	1,040,924,118	1.06
	国際機関	17,085,731,120	17.38
小計	23,146,076,260	23.55	
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		3,236,363,252	3.29
合計（純資産総額）		98,297,685,378	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		95,935,329,568	97.60

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	73,170,000	16,981.91	12,425,667,911	17,036.59	12,465,676,127	4.500	2026/3/28	12.68
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	28,000,000	18,942.34	5,303,855,639	18,922.25	5,298,231,541	5.500	2028/3/28	5.39
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	33,000,000	15,244.14	5,030,566,595	15,532.97	5,125,881,943	2.750	2027/10/25	5.21
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	300,000,000	1,519.96	4,559,885,232	1,561.30	4,683,913,891	3.750	2032/6/1	4.77
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	26,500,000	15,263.75	4,044,895,007	15,389.74	4,078,281,300	2.500	2030/5/25	4.15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	25,000,000	15,970.86	3,992,716,418	16,143.04	4,035,762,227	3.500	2026/4/25	4.11
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	302,000,000	1,304.04	3,938,228,705	1,334.07	4,028,892,632	1.750	2026/11/12	4.10
イギリス	国債証券	UK TREASURY	22,000,000	18,232.22	4,011,090,459	18,269.24	4,019,233,539	4.250	2027/12/7	4.09
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	27,000,000	13,267.36	3,582,187,250	13,533.77	3,654,119,292	1.000	2026/6/22	3.72
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	23,500,000	13,160.47	3,092,712,746	13,494.94	3,171,312,210	1.000	2027/5/25	3.23
カナダ	地方債証券	MANITOBA (PROVINCE OF)	27,000,000	11,099.29	2,996,808,420	10,927.93	2,950,542,561	3.050	2024/5/14	3.00
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	20,000,000	12,739.88	2,547,977,453	13,070.49	2,614,098,050	0.750	2028/5/25	2.66
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	20,000,000	13,134.75	2,626,950,726	13,049.27	2,609,855,836	0.800	2028/6/22	2.66
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	200,000,000	1,277.61	2,555,235,560	1,300.63	2,601,269,032	1.250	2025/5/12	2.65
スウェーデン	特殊債券	KOMMUNINVEST I SVERIGE	200,000,000	1,242.92	2,485,848,064	1,265.23	2,530,474,259	0.625	2023/11/13	2.57
イギリス	国債証券	UK TREASURY	10,000,000	21,190.75	2,119,075,618	20,958.32	2,095,832,236	6.000	2028/12/7	2.13
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	16,500,000	10,558.32	1,742,124,057	10,506.13	1,733,511,568	2.500	2026/4/20	1.76
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	13,000,000	13,042.50	1,695,525,433	12,996.33	1,689,524,096	0.750	2028/11/25	1.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,500,000	10,817.97	1,568,605,991	10,815.01	1,568,177,326	2.000	2021/12/31	1.60
イギリス	国債証券	UK TREASURY	10,000,000	14,904.23	1,490,423,269	14,800.44	1,480,044,313	1.500	2026/7/22	1.51
イギリス	国債証券	UK TREASURY	10,000,000	14,643.30	1,464,330,190	14,752.91	1,475,291,906	1.625	2028/10/22	1.50
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	100,000,000	1,433.44	1,433,441,032	1,470.85	1,470,855,781	2.940	2031/10/17	1.50
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	14,500,000	10,116.07	1,466,830,857	10,118.41	1,467,170,492	2.050	2026/8/17	1.49
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	11,000,000	12,905.22	1,419,574,902	13,191.27	1,451,040,050	0.800	2027/6/22	1.48
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	13,966.13	1,396,613,478	13,878.47	1,387,847,296	1.000	2026/9/21	1.41
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	12,500,000	10,924.74	1,365,593,678	10,790.70	1,348,838,106	2.450	2022/6/29	1.37
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5,600,000	21,001.91	1,176,107,390	21,250.03	1,190,002,156	5.750	2032/10/25	1.21
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	11,354.00	1,135,400,289	11,220.32	1,122,032,465	3.250	2024/1/29	1.14
アメリカ	特殊債券	TENN VALLEY AUTHORITY	10,000,000	10,966.86	1,096,686,662	10,759.36	1,075,936,673	2.875	2027/2/1	1.09
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	8,000,000	12,926.99	1,034,159,644	13,176.98	1,054,158,470	1.250	2033/4/22	1.07

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	63.36
地方債証券	9.80
特殊債券	23.55
合 計	96.71

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	171,840,317.41	18,700,240,812	19,037,368,426	19.37
	ユーロ	売建	389,000,000.00	50,338,454,910	50,552,411,000	51.43
	英ポンド	売建	72,607,182.96	10,724,383,109	10,570,925,698	10.75
	スウェーデンクローナ	売建	1,244,055,555.56	15,489,298,311	15,774,624,444	16.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本国債戦略マザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	20,680,500	94.67
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,165,343	5.33
合計(純資産総額)		21,845,843	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	4,000,000	99.49	3,979,800	99.55	3,982,200	0.500	2038/3/20	18.23
日本	国債証券	第121回利付国債(20年)	3,000,000	121.16	3,635,010	120.93	3,627,960	1.900	2030/9/20	16.61

日本	国債証券	第140回利付国債 (20年)	3,000,000	120.24	3,607,380	119.96	3,598,860	1.700	2032/9/20	16.47
日本	国債証券	第154回利付国債 (20年)	3,000,000	113.21	3,396,420	113.01	3,390,330	1.200	2035/9/20	15.52
日本	国債証券	第58回利付国債 (30年)	3,000,000	101.34	3,040,260	101.82	3,054,870	0.800	2048/3/20	13.98
日本	国債証券	第386回利付国債 (2年)	2,000,000	100.44	2,008,800	100.36	2,007,300	0.100	2020/3/15	9.19
日本	国債証券	第10回利付国債 (40年)	1,000,000	100.43	1,004,330	101.89	1,018,980	0.900	2057/3/20	4.66

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	94.67
合計	94.67

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2018年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,959,228,410	95.21
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		400,737,687	4.79
合計(純資産総額)		8,359,966,097	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	192,280,000	2.30

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日信工業	輸送用機器	140,000	2,057.94	288,112,299	1,909.00	267,260,000	3.20
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	290,100	756.27	219,396,434	689.40	199,994,940	2.39
日本	株式	任天堂	その他製品	4,700	44,130.08	207,411,408	36,760.00	172,772,000	2.07
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	136,300	1,435.33	195,636,063	1,257.00	171,329,100	2.05
日本	株式	ソニー	電気機器	27,900	4,618.62	128,859,570	5,828.00	162,601,200	1.94
日本	株式	ダイキン工業	機械	12,100	12,562.77	152,009,587	13,320.00	161,172,000	1.93
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	69,500	2,185.68	151,904,860	2,102.00	146,089,000	1.75
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	31,800	4,583.20	145,746,054	4,445.00	141,351,000	1.69
日本	株式	テルモ	精密機器	20,600	5,289.57	108,965,142	6,130.00	126,278,000	1.51
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	13,600	9,466.45	128,743,749	9,260.00	125,936,000	1.51
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	24,000	5,167.38	124,017,287	5,168.00	124,032,000	1.48
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	290,100	508.26	147,447,682	425.00	123,292,500	1.47
日本	株式	荏原製作所	機械	36,500	4,027.34	146,998,267	3,370.00	123,005,000	1.47
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	38,100	3,543.72	135,015,885	3,176.00	121,005,600	1.45
日本	株式	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	88,500	1,248.20	110,465,763	1,347.00	119,209,500	1.43
日本	株式	デンカ	化学	30,200	3,889.79	117,471,687	3,835.00	115,817,000	1.39
日本	株式	味の素	食料品	58,100	2,199.77	127,806,873	1,975.50	114,776,550	1.37
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	37,000	2,615.62	96,778,139	3,055.00	113,035,000	1.35
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	18,400	5,638.23	103,743,611	6,076.00	111,798,400	1.34
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	15,100	7,064.14	106,668,633	7,305.00	110,305,500	1.32
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	54,200	2,017.45	109,346,253	1,980.00	107,316,000	1.28
日本	株式	日立製作所	電気機器	137,000	851.64	116,675,687	778.60	106,668,200	1.28
日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	63,300	1,783.31	112,883,932	1,665.00	105,394,500	1.26
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	54,000	1,652.42	89,230,907	1,949.00	105,246,000	1.26
日本	株式	ショーワ	輸送用機器	55,400	1,474.56	81,690,799	1,876.00	103,930,400	1.24
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	42,600	1,481.47	63,110,883	2,433.00	103,645,800	1.24
日本	株式	リョービ	非鉄金属	26,400	3,047.24	80,447,136	3,725.00	98,340,000	1.18
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	77,500	1,222.55	94,748,390	1,230.50	95,363,750	1.14
日本	株式	パンダイナムコホールディングス	その他製品	21,200	3,818.67	80,955,839	4,465.00	94,658,000	1.13
日本	株式	コスモス薬品	小売業	3,800	21,187.13	80,511,112	24,590.00	93,442,000	1.12

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	1.14
		建設業	3.23
		食料品	3.14

	繊維製品	1.62
	パルプ・紙	0.54
	化学	4.70
	医薬品	2.84
	石油・石炭製品	0.94
	ガラス・土石製品	2.00
	鉄鋼	1.74
	非鉄金属	3.19
	金属製品	1.02
	機械	7.70
	電気機器	6.39
	輸送用機器	10.51
	精密機器	1.51
	その他製品	3.91
	電気・ガス業	0.48
	陸運業	2.60
	倉庫・運輸関連業	0.97
	情報・通信業	8.78
	卸売業	2.75
	小売業	6.32
	銀行業	4.91
	証券、商品先物取引業	0.80
	保険業	3.85
	その他金融業	1.55
	不動産業	2.72
	サービス業	3.35
合 計		95.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2018年09月	買建	11	日本円	196,460,940	192,280,000	2.30

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J グロース マザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	61,161,193,450	97.82
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,365,285,821	2.18
合計（純資産総額）		62,526,479,271	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	ソニー	電気機器	318,000	5,491.00	1,746,138,000	5,828.00	1,853,304,000	2.96
日本	株式	キーエンス	電気機器	28,000	64,460.00	1,804,880,000	58,910.00	1,649,480,000	2.64
日本	株式	マクロミル	情報・通信業	577,200	2,666.00	1,538,815,200	2,630.00	1,518,036,000	2.43
日本	株式	朝日インテック	精密機器	342,400	4,245.00	1,453,488,000	4,265.00	1,460,336,000	2.34
日本	株式	村田製作所	電気機器	72,700	18,146.77	1,319,270,590	19,500.00	1,417,650,000	2.27
日本	株式	日本電産	電気機器	85,800	16,605.00	1,424,709,000	16,180.00	1,388,244,000	2.22
日本	株式	スズキ	輸送用機器	207,000	6,173.00	1,277,811,000	6,551.00	1,356,057,000	2.17
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	278,800	4,273.00	1,191,312,400	4,445.00	1,239,266,000	1.98
日本	株式	信越化学工業	化学	107,000	9,800.00	1,048,600,000	11,270.00	1,205,890,000	1.93
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	70,000	18,305.00	1,281,350,000	16,865.00	1,180,550,000	1.89
日本	株式	リログループ	サービス業	390,000	2,917.00	1,137,630,000	3,025.00	1,179,750,000	1.89
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	580,000	2,005.00	1,162,900,000	1,980.00	1,148,400,000	1.84
日本	株式	ダイキン工業	機械	84,000	13,435.00	1,128,540,000	13,320.00	1,118,880,000	1.79
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	360,900	3,146.00	1,135,391,400	3,055.00	1,102,549,500	1.76
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,460,000	625.00	912,500,000	689.40	1,006,524,000	1.61
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	133,700	7,091.00	948,066,700	7,305.00	976,678,500	1.56
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	266,000	3,310.00	880,460,000	3,355.00	892,430,000	1.43
日本	株式	東洋	サービス業	217,500	4,280.00	930,900,000	3,985.00	866,737,500	1.39
日本	株式	パーソルホールディングス	サービス業	343,600	2,502.00	859,687,200	2,434.00	836,322,400	1.34
日本	株式	ファンケル	化学	141,300	5,380.90	760,322,196	5,850.00	826,605,000	1.32
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,030,000	781.60	805,048,000	778.60	801,958,000	1.28
日本	株式	任天堂	その他製品	21,300	36,110.00	769,143,000	36,760.00	782,988,000	1.25
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	77,900	8,198.00	638,624,200	9,260.00	721,354,000	1.15
日本	株式	HOYA	精密機器	106,000	6,358.00	673,948,000	6,700.00	710,200,000	1.14

日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	130,000	5,137.00	667,810,000	5,168.00	671,840,000	1.07
日本	株式	S M C	機械	17,000	41,960.00	713,320,000	37,480.00	637,160,000	1.02
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	298,000	1,966.00	585,868,000	2,102.00	626,396,000	1.00
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	142,600	4,500.00	641,700,000	4,360.00	621,736,000	0.99
日本	株式	デンカ	化学	161,900	3,672.00	594,496,971	3,835.00	620,886,500	0.99
日本	株式	テルモ	精密機器	100,400	6,492.91	651,888,334	6,130.00	615,452,000	0.98

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.38
		鉱業	0.71
		建設業	2.23
		食料品	0.63
		繊維製品	1.03
		化学	8.29
		医薬品	3.09
		ガラス・土石製品	0.42
		鉄鋼	0.70
		非鉄金属	0.50
		機械	7.01
		電気機器	14.58
		輸送用機器	8.78
		精密機器	5.80
		その他製品	2.34
		陸運業	2.49
		情報・通信業	9.43
		卸売業	2.63
		小売業	5.16
		銀行業	3.59
保険業	2.19		
その他金融業	1.21		
不動産業	3.26		
サービス業	11.38		
合 計			97.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	10,599,171,600	90.26
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,144,282,335	9.74
合計（純資産総額）		11,743,453,935	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	382,500,000	3.26

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	システナ	情報・通信業	116,200	1,294.68	150,441,816	1,365.00	158,613,000	1.35
日本	株式	有沢製作所	化学	131,900	1,218.51	160,721,639	1,185.00	156,301,500	1.33
日本	株式	ユーザベース	情報・通信業	42,800	1,703.49	72,909,372	3,315.00	141,882,000	1.21
日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	50,000	2,516.74	125,837,415	2,793.00	139,650,000	1.19
日本	株式	ニッカトー	ガラス・土石製品	97,000	1,321.35	128,170,950	1,393.00	135,121,000	1.15
日本	株式	日総工産	サービス業	22,000	4,169.92	91,738,343	5,970.00	131,340,000	1.12
日本	株式	山九	陸運業	22,000	5,268.32	115,903,192	5,880.00	129,360,000	1.10
日本	株式	グンゼ	繊維製品	19,200	6,080.58	116,747,136	6,620.00	127,104,000	1.08
日本	株式	セントラル警備保障	サービス業	27,400	4,171.33	114,294,521	4,530.00	124,122,000	1.06
日本	株式	三浦工業	機械	42,000	2,794.62	117,374,169	2,923.00	122,766,000	1.05
日本	株式	ヨコオ	電気機器	61,500	1,821.61	112,029,533	1,972.00	121,278,000	1.03
日本	株式	住友ベークライト	化学	107,000	975.34	104,362,267	1,125.00	120,375,000	1.03
日本	株式	フジインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	43,000	2,726.34	117,232,775	2,781.00	119,583,000	1.02
日本	株式	ウェルビー	サービス業	70,000	1,231.79	86,225,890	1,690.00	118,300,000	1.01
日本	株式	ベクトル	サービス業	47,000	2,172.88	102,125,510	2,414.00	113,458,000	0.97

日本	株式	夢の街創造委員会	情報・通信業	43,300	2,046.04	88,593,905	2,565.00	111,064,500	0.95
日本	株式	トラスト・テック	サービス業	24,000	4,024.46	96,587,209	4,600.00	110,400,000	0.94
日本	株式	AOI TYO Holdings	情報・通信業	77,000	1,300.18	100,113,860	1,417.00	109,109,000	0.93
日本	株式	関電工	建設業	92,000	1,202.94	110,670,953	1,163.00	106,996,000	0.91
日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	25,000	4,058.95	101,473,750	4,200.00	105,000,000	0.89
日本	株式	帝国電機製作所	機械	72,000	1,559.01	112,249,372	1,446.00	104,112,000	0.89
日本	株式	カチタス	不動産業	25,000	3,253.33	81,333,250	4,115.00	102,875,000	0.88
日本	株式	オプトホールディング	サービス業	42,000	1,650.20	69,308,400	2,444.00	102,648,000	0.87
日本	株式	市光工業	電気機器	69,100	1,065.87	73,651,882	1,480.00	102,268,000	0.87
日本	株式	ラクト・ジャパン	卸売業	15,800	6,620.15	104,598,515	6,450.00	101,910,000	0.87
日本	株式	丸和運輸機関	陸運業	26,700	3,919.00	104,637,408	3,775.00	100,792,500	0.86
日本	株式	デサント	繊維製品	47,200	1,877.34	88,610,448	2,123.00	100,205,600	0.85
日本	株式	T I S	情報・通信業	18,500	5,133.05	94,961,543	5,360.00	99,160,000	0.84
日本	株式	インテリジェント ウェイブ	情報・通信業	138,000	752.16	103,798,372	718.00	99,084,000	0.84
日本	株式	コシダカホールディングス	サービス業	77,000	1,574.98	121,273,474	1,286.00	99,022,000	0.84

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.68
		繊維製品	1.94
		化学	11.15
		医薬品	0.76
		ガラス・土石製品	2.52
		鉄鋼	0.02
		金属製品	0.74
		機械	6.60
		電気機器	8.79
		輸送用機器	0.23
		精密機器	0.72
		その他製品	2.55
		陸運業	2.72
		情報・通信業	21.21
		卸売業	2.83
		小売業	2.60
		その他金融業	1.50
		不動産業	2.07
サービス業	18.63		
合計			90.26

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物 2018年09月	買建	17	日本円	386,759,180	382,500,000	3.26

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2018年7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,601,255,770	94.03
投資証券	日本	122,956,600	4.44
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		42,151,381	1.52
合計（純資産総額）		2,766,363,751	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	NEC ネットエスアイ	情報・通信業	27,700	2,790.10	77,285,971	2,687.00	74,429,900	2.69
日本	株式	協和エクシオ	建設業	23,800	2,901.19	69,048,322	3,025.00	71,995,000	2.60
日本	株式	アイカ工業	化学	17,000	3,972.38	67,530,460	4,120.00	70,040,000	2.53
日本	株式	熊谷組	建設業	17,700	3,441.25	60,910,299	3,910.00	69,207,000	2.50
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	13,300	5,168.89	68,746,338	5,168.00	68,734,400	2.48
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	32,200	2,037.10	65,594,620	2,124.00	68,392,800	2.47
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	23,600	2,807.61	66,259,596	2,873.00	67,802,800	2.45
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	13,900	4,596.13	63,886,207	4,810.00	66,859,000	2.42
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	51,500	1,369.54	70,531,478	1,268.00	65,302,000	2.36
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	74,200	842.45	62,509,790	878.00	65,147,600	2.35

日本	株式	因幡電機産業	卸売業	13,800	4,731.67	65,297,072	4,715.00	65,067,000	2.35
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート 投資法人 投資証券		776	76,481.66	59,349,773	81,900	63,554,400	2.30
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	9,600	6,293.83	60,420,768	6,590.00	63,264,000	2.29
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	31,900	2,078.79	66,313,478	1,980.00	63,162,000	2.28
日本	株式	島忠	小売業	17,700	3,443.34	60,947,118	3,550.00	62,835,000	2.27
日本	株式	コメダホールディングス	卸売業	29,200	2,055.88	60,031,839	2,147.00	62,692,400	2.27
日本	株式	デンカ	化学	16,100	3,811.30	61,362,087	3,835.00	61,743,500	2.23
日本	株式	帝人	繊維製品	29,400	2,016.12	59,273,928	2,080.00	61,152,000	2.21
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	25,100	2,572.40	64,567,483	2,435.00	61,118,500	2.21
日本	株式	アマノ	機械	26,600	2,745.85	73,039,673	2,294.00	61,020,400	2.21
日本	株式	日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	241,600	276.59	66,825,047	252.00	60,883,200	2.20
日本	株式	阪和興業	卸売業	14,100	4,518.07	63,704,820	4,270.00	60,207,000	2.18
日本	株式	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	37,100	1,449.78	53,787,022	1,612.00	59,805,200	2.16
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券		341	163,400	55,719,400	174,200	59,402,200	2.15
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	32,500	1,584.95	51,510,875	1,817.50	59,068,750	2.14
日本	株式	三菱商事	卸売業	18,900	2,890.17	54,624,310	3,117.00	58,911,300	2.13
日本	株式	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	71,700	663.29	47,557,893	819.50	58,758,150	2.12
日本	株式	積水ハウス	建設業	30,400	1,967.64	59,816,256	1,901.50	57,805,600	2.09
日本	株式	D C Mホールディングス	小売業	56,600	1,086.64	61,503,824	1,001.00	56,656,600	2.05
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	84,300	572.73	48,281,139	635.90	53,606,370	1.94

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	7.19
		繊維製品	2.21
		化学	8.81
		医薬品	2.14
		石油・石炭製品	2.12
		ゴム製品	0.64
		非鉄金属	2.20
		金属製品	2.36
		機械	6.81
		電気機器	3.80
		輸送用機器	2.50
		陸運業	2.35
		情報・通信業	13.67
		卸売業	12.89
		小売業	7.98
		銀行業	5.34
保険業	0.94		
その他金融業	2.64		

		不動産業	4.09
		サービス業	3.34
投資証券			4.44
合 計			98.48

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	1,737,030,450	96.65
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		60,223,279	3.35
合計（純資産総額）		1,797,253,729	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	194	620,492.37	120,375,520	622,000	120,668,000	6.71
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	193	573,473.18	110,680,325	585,000	112,905,000	6.28
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	668	157,155.52	104,979,894	158,400	105,811,200	5.89
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	307	262,569.18	80,608,740	276,000	84,732,000	4.71
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	412	200,880.56	82,762,794	203,900	84,006,800	4.67
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	457	172,622.08	78,888,294	173,400	79,243,800	4.41
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	433	174,358.91	75,497,412	174,200	75,428,600	4.20
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	223	277,998.71	61,993,712	290,900	64,870,700	3.61

日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,272	50,601.37	64,364,952	49,350	62,773,200	3.49
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	344	168,811.08	58,071,013	172,900	59,477,600	3.31
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	258	229,498.92	59,210,722	226,100	58,333,800	3.25
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	83	683,857.57	56,760,179	678,000	56,274,000	3.13
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	172	334,892.81	57,601,565	322,500	55,470,000	3.09
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	131	403,726.85	52,888,218	402,500	52,727,500	2.93
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	109	450,423.79	49,096,194	450,000	49,050,000	2.73
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	598	81,207.32	48,561,982	81,900	48,976,200	2.73
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	383	120,952.1	46,324,657	120,600	46,189,800	2.57
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	85	492,058.48	41,824,970	529,000	44,965,000	2.50
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	263	162,593.79	42,762,169	166,000	43,658,000	2.43
日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	359	119,115.11	42,762,326	119,400	42,864,600	2.39
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	85	487,031.37	41,397,666	499,000	42,415,000	2.36
日本	投資証券	投資法人みらい 投資証券	209	187,471.48	39,181,541	198,000	41,382,000	2.30
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	115	325,206.13	37,398,706	346,500	39,847,500	2.22
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	504	69,217.03	34,885,384	72,200	36,388,800	2.02
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	145	244,996.24	35,524,456	244,100	35,394,500	1.97
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	327	88,010.1	28,779,304	91,000	29,757,000	1.66
日本	投資証券	C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	246	111,311.74	27,382,689	110,800	27,256,800	1.52
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	148	160,012.64	23,681,872	162,100	23,990,800	1.33
日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	33	563,480.18	18,594,846	574,000	18,942,000	1.05
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	156	109,190.66	17,033,744	110,200	17,191,200	0.96

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.65
合計	96.65

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	812,611,800	97.19
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		23,474,075	2.81
合計（純資産総額）		836,085,875	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益 証券	純金上場信託	191,880	4,280	821,246,400	4,235	812,611,800	97.19

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.19
合 計	97.19

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,840,391,562	99.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		14,293,579	0.50

合計(純資産総額)	2,854,685,141	100.00
-----------	---------------	--------

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックC Bマザーファンド	1,683,195,000	1.6740	2,817,744,690	1.6875	2,840,391,562	99.50

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC Bマザーファンド

以下の運用状況は2018年7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	日本	22,948,670,500	90.11
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		2,519,464,147	9.89
合計(純資産総額)		25,468,134,647	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	新株予約権 付社債券等	ソニー130% コールオプション 条項付第6回無担 保社債	1,403,000,000	115.20	1,616,298,120	132.35	1,856,870,500		2022/9/30	7.29
日本	新株予約権 付社債券等	MUSASHI SEIMITS U INDUST RY	1,380,000,000	112.80	1,556,640,000	112.60	1,553,880,000	0.000	2018/12/6	6.10
日本	新株予約権 付社債券等	TERUMO	900,000,000	120.25	1,082,250,000	159.42	1,434,825,000	0.000	2021/12/6	5.63
日本	新株予約権 付社債券等	SUZUKI M OTOR COR P	750,000,000	140.80	1,056,000,000	160.37	1,202,812,500	0.000	2023/3/31	4.72
日本	新株予約権 付社債券等	TORAY IN DUSTRIE S INC	1,000,000,000	126.40	1,264,000,000	114.87	1,148,750,000	0.000	2021/8/31	4.51
日本	新株予約権 付社債券等	MINEBEA MITSUMI INC	900,000,000	118.03	1,062,300,000	119.80	1,078,200,000	0.000	2022/8/3	4.23
日本	新株予約権 付社債券等	SHIONOGI	650,000,000	139.01	903,587,500	147.32	957,612,500	0.000	2019/12/17	3.76
日本	新株予約権 付社債券等	MITSUBI S HI CHEMI CAL HLDG	900,000,000	107.04	963,375,000	105.50	949,500,000	0.000	2024/3/29	3.73
日本	新株予約権 付社債券等	EZAKI GL ICO COL TD	900,000,000	107.06	963,540,000	101.20	910,800,000	0.000	2024/1/30	3.58
日本	新株予約権 付社債券等	KONAMI H OLDINGS CORP	670,000,000	139.03	931,560,000	130.20	872,340,000	0.000	2022/12/22	3.43
日本	新株予約権 付社債券等	SUMITOM O METAL MINING C O LTD	750,000,000	103.91	779,375,000	100.90	756,750,000	0.000	2023/3/15	2.97
日本	新株予約権 付社債券等	ADVANTES T CORP	450,000,000	123.90	557,550,000	162.75	732,375,000	0.000	2019/3/14	2.88
日本	新株予約権 付社債券等	TEIJIN L TD	600,000,000	118.67	712,050,000	115.37	692,250,000	0.000	2021/12/10	2.72
日本	新株予約権 付社債券等	T&D HOLD INGS INC	600,000,000	101.77	610,650,000	100.02	600,150,000	0.000	2020/6/5	2.36
日本	新株予約権 付社債券等	OBARA GR OUP	500,000,000	101.50	507,500,000	101.10	505,500,000	0.000	2020/4/8	1.98
日本	新株予約権 付社債券等	CHUGOKU ELECTRIC POWER	500,000,000	99.46	497,300,000	99.55	497,750,000	0.000	2020/3/25	1.95
日本	新株予約権 付社債券等	GS YUAS A CORP	480,000,000	101.42	486,840,000	100.22	481,080,000	0.000	2019/3/13	1.89
日本	新株予約権 付社債券等	NIPRO CO RP	400,000,000	115.80	463,230,000	108.28	433,120,000	0.000	2021/1/29	1.70
日本	新株予約権 付社債券等	SENKO	400,000,000	103.25	413,000,000	107.97	431,900,000	0.000	2022/3/28	1.70
日本	新株予約権 付社債券等	SHIMIZU CORP	400,000,000	109.38	437,520,000	107.39	429,580,000	0.000	2020/10/16	1.69
日本	新株予約権 付社債券等	IIDA GRO UP HOLDI NGS	400,000,000	102.07	408,280,000	102.56	410,260,000	0.000	2020/6/18	1.61
日本	新株予約権 付社債券等	RESORTTR UST	400,000,000	101.37	405,500,000	99.42	397,700,000	0.000	2021/12/1	1.56
日本	新株予約権 付社債券等	SCREEN H OLDINGS	370,000,000	105.15	389,065,000	105.60	390,720,000	0.000	2025/6/11	1.53
日本	新株予約権 付社債券等	KANDENK O CO LTD	310,000,000	114.79	355,870,000	111.52	345,727,500	0.000	2021/3/31	1.36
日本	新株予約権 付社債券等	シークス130% コールオプション 条項付第1回無担 保転換社債型	260,000,000	118.25	307,450,000	125.00	325,000,000		2020/6/30	1.28

日本	新株予約権付社債券等	ANA HOLDINGS INC	300,000,000	102.08	306,250,000	102.85	308,550,000	0.000	2024/9/19	1.21
日本	新株予約権付社債券等	UNICHAR M CORP	200,000,000	120.40	240,800,000	140.90	281,800,000	0.000	2020/9/25	1.11
日本	新株予約権付社債券等	CYBERAGENT INC	200,000,000	106.60	213,200,000	115.50	231,000,000	0.000	2023/2/17	0.91
日本	新株予約権付社債券等	MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	111.15	222,300,000	113.02	226,050,000	0.000	2022/10/7	0.89
日本	新株予約権付社債券等	RELO GROUP INC	200,000,000	107.65	215,300,000	110.60	221,200,000	0.000	2021/3/22	0.87

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	90.11
合計	90.11

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,529,904,139	99.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		12,632,277	0.50
合計（純資産総額）		2,542,536,416	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,883,069,698	1.3391	2,521,793,193	1.3435	2,529,904,139	99.50

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,023,048,630	28.99
特殊債券	日本	301,102,000	1.45
社債券	日本	14,262,734,000	68.65
	オランダ	104,031,000	0.50
	小計	14,366,765,000	69.15
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		85,754,037	0.41
合計(純資産総額)		20,776,669,667	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	社債券	第35回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	103.83	207,674,000	103.89	207,780,000	1.126	2022/10/20	1.00
日本	社債券	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	103.07	206,140,000	103.15	206,306,000	0.774	2025/12/10	0.99

日本	社債券	第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	102.41	204,832,000	102.36	204,734,000	2.766	2019/6/20	0.99
日本	社債券	第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.38	200,768,000	100.94	201,892,000	0.914	2037/5/22	0.97
日本	社債券	第6回センコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.75	201,508,000	100.81	201,624,000	0.500	2021/12/3	0.97
日本	社債券	日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	100.41	200,820,000	100.58	201,160,000	1.050	2048/4/27	0.97
日本	社債券	第7回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	100.32	200,644,000	100.38	200,778,000	0.460	2022/10/24	0.97
日本	社債券	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	200,000,000	100.29	200,592,000	100.29	200,584,000	0.510	2019/8/7	0.97
日本	社債券	第1回サントリーHD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	100.03	200,060,000	100.06	200,124,000	0.680	2078/4/25	0.96
日本	社債券	第47回古河電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.88	199,762,000	100.03	200,074,000	0.525	2027/7/14	0.96
日本	社債券	第75回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.89	199,782,000	99.97	199,950,000	0.309	2023/2/28	0.96
日本	社債券	第15回東京センチュリーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.95	199,900,000	99.95	199,906,000	0.110	2019/4/12	0.96
日本	社債券	第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.83	199,676,000	99.84	199,688,000	0.001	2019/6/20	0.96
日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	169,000,000	117.23	198,130,530	117.74	198,994,120	1.500	2034/6/20	0.96
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	180,000,000	103.08	185,549,400	103.18	185,734,800	0.400	2025/9/20	0.89
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	155,000,000	114.06	176,806,950	114.68	177,766,400	1.300	2035/6/20	0.86
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	141,000,000	117.15	165,182,910	117.74	166,017,630	1.500	2034/3/20	0.80
日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	113,000,000	134.17	151,618,880	135.25	152,838,150	2.400	2038/9/20	0.74
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	129,000,000	115.70	149,255,580	116.21	149,917,350	1.400	2034/9/20	0.72
日本	国債証券	第31回利付国債(30年)	103,000,000	131.14	135,078,320	132.24	136,212,350	2.200	2039/9/20	0.66
日本	国債証券	第123回利付国債(20年)	110,000,000	123.14	135,462,800	123.63	136,000,700	2.100	2030/12/20	0.65
日本	国債証券	第155回利付国債(20年)	116,000,000	108.96	126,399,400	109.57	127,107,000	1.000	2035/12/20	0.61
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	100,000,000	121.59	121,596,000	122.02	122,028,000	2.100	2029/9/20	0.59

日本	社債券	第55回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	120.26	120,268,000	120.69	120,696,000	2.357	2028/7/25	0.58
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	98,000,000	119.88	117,489,260	120.46	118,053,740	1.700	2033/6/20	0.57
日本	国債証券	第156回利付国債(20年)	115,000,000	98.77	113,594,700	99.34	114,246,750	0.400	2036/3/20	0.55
日本	国債証券	第35回利付国債(30年)	85,000,000	128.33	109,083,050	129.62	110,183,800	2.000	2041/9/20	0.53
日本	国債証券	第157回利付国債(20年)	115,000,000	95.14	109,420,200	95.70	110,058,450	0.200	2036/6/20	0.53
日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	90,000,000	119.49	107,548,200	119.96	107,965,800	1.700	2032/9/20	0.52
日本	社債券	第71回三井物産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	107.13	107,130,000	107.52	107,521,000	1.187	2029/7/13	0.52

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	28.99
特殊債券	1.45
社債券	69.15
合計	99.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

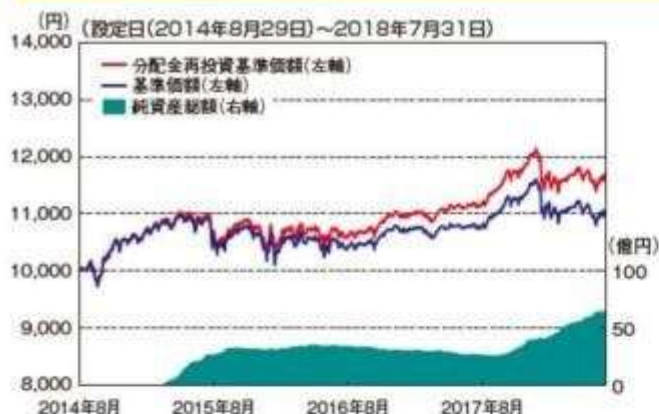
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2018年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 10,984円
純資産総額..... 64.67億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	600円

主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	47.6%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	9.8%
		日本国債戦略マザーファンド	日本国債	0.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	20.0%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	17.7%
株式	40.5%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	15.4%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	15.2%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	10.0%
		日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	0.0%
不動産	5.0%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	5.0%
商品・その他	5.8%	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	5.8%
現金等	1.1%			

※当ファンドの純資産総額比です。

※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2018年は、2018年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

い。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

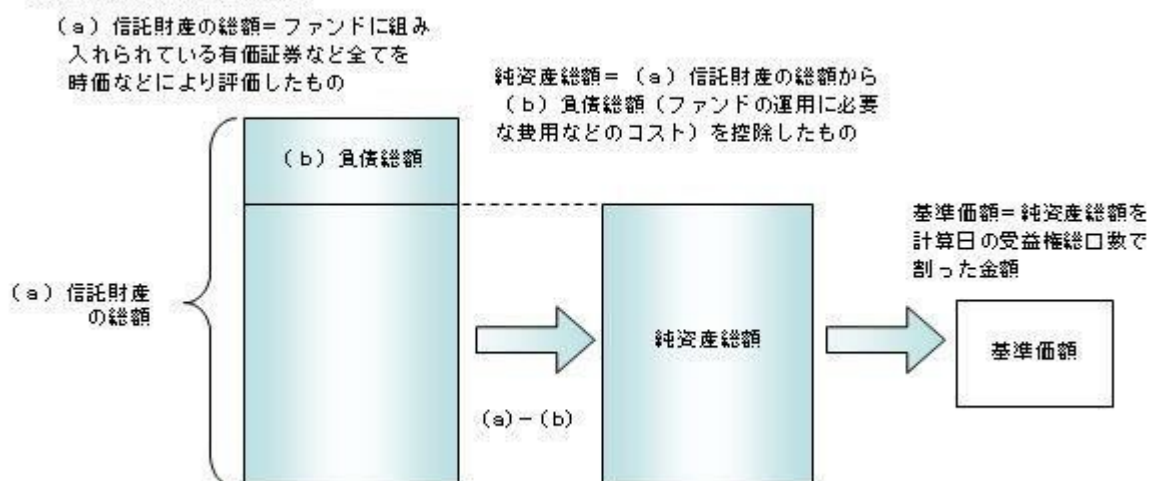
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価しま

す。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2028年7月20日までとします（2014年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託

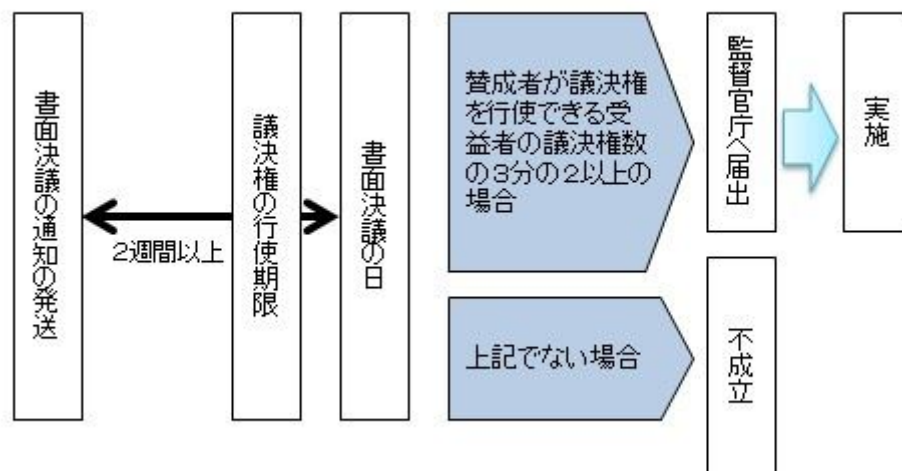
会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間

延長されるものとし、以後も同様とします。

- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成30年1月23日から平成30年7月20日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年 1月22日現在	当期 平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	23,842,514
コール・ローン	110,447,371	71,796,554
投資信託受益証券	1,521,789,882	2,440,981,341
親投資信託受益証券	2,457,607,610	3,959,524,020
未収入金	22,572,665	3,658,413
流動資産合計	4,112,417,528	6,499,802,842
資産合計	4,112,417,528	6,499,802,842
負債の部		
流動負債		
未払金	3,303,401	-
未払収益分配金	6,952,139	11,752,960
未払解約金	77,235,881	14,522,746
未払受託者報酬	151,855	224,076
未払委託者報酬	4,404,077	6,498,535
未払利息	130	132
その他未払費用	1,472,016	3,582,319
流動負債合計	93,519,499	36,580,768
負債合計	93,519,499	36,580,768
純資産の部		
元本等		
元本	3,476,069,819	5,876,480,094
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	542,828,210	586,741,980
（分配準備積立金）	217,972,705	157,849,633
元本等合計	4,018,898,029	6,463,222,074
純資産合計	4,018,898,029	6,463,222,074
負債純資産合計	4,112,417,528	6,499,802,842

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成29年 平成30年	7月21日 1月22日	自 至	平成30年 平成30年	1月23日 7月20日
営業収益						
受取配当金			5,206,050			8,156,512
受取利息			451			277
有価証券売買等損益			264,575,627			131,185,410
営業収益合計			269,782,128			123,028,621
営業費用						
支払利息			44,566			38,364
受託者報酬			662,987			1,100,619
委託者報酬			19,228,349			31,919,882
その他費用			1,534,587			2,243,415
営業費用合計			21,470,489			35,302,280
営業利益又は営業損失（ ）			248,311,639			158,330,901
経常利益又は経常損失（ ）			248,311,639			158,330,901
当期純利益又は当期純損失（ ）			248,311,639			158,330,901
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			6,588,322			1,887,501
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			199,743,755			542,828,210
剰余金増加額又は欠損金減少額			207,770,463			324,299,629
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			207,770,463			324,299,629
剰余金減少額又は欠損金増加額			73,093,216			65,791,374
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			73,093,216			65,791,374
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
分配金			33,316,109			58,151,085
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			542,828,210			586,741,980

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成30年 1月23日から平成30年 7月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成30年 1月22日現在	当期 平成30年 7月20日現在
1.	期首元本額	2,520,600,236円	3,476,069,819円
	期中追加設定元本額	1,675,949,986円	2,966,624,873円
	期中一部解約元本額	720,480,403円	566,214,598円
2.	受益権の総数	3,476,069,819口	5,876,480,094口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日		当期 自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成29年 7月21日 至 平成29年 8月21日		自 平成30年 1月23日 至 平成30年 2月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益
C	信託約款に定める収益調整金	187,586,945円	C 信託約款に定める収益調整金
D	信託約款に定める分配準備積立 金	27,051,698円	D 信託約款に定める分配準備積立 金
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	214,638,643円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)
F	分配対象収益(1万口当たり)	848円	F 分配対象収益(1万口当たり)
G	分配金額	5,059,388円	G 分配金額
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)
自 平成29年 8月22日 至 平成29年 9月20日		自 平成30年 2月21日 至 平成30年 3月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,879,862円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益
			0円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	44,055,565円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	178,706,941円	C	信託約款に定める収益調整金	453,361,996円
D	信託約款に定める分配準備積立金	20,454,004円	D	信託約款に定める分配準備積立金	202,987,776円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	245,096,372円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	656,349,772円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,019円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,551円
G	分配金額	4,807,746円	G	分配金額	8,459,256円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年 9月21日			自 平成30年 3月21日	
	至 平成29年10月20日			至 平成30年 4月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,574,675円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	15,183,141円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	24,517,757円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	181,563,206円	C	信託約款に定める収益調整金	546,208,344円
D	信託約款に定める分配準備積立金	59,852,403円	D	信託約款に定める分配準備積立金	190,394,055円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	271,508,041円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	751,785,540円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,124円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,565円
G	分配金額	4,829,323円	G	分配金額	9,602,617円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年10月21日			自 平成30年 4月21日	
	至 平成29年11月20日			至 平成30年 5月21日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,527,941円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,887,205円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	43,212,933円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	217,000,021円	C	信託約款に定める収益調整金	583,741,625円
D	信託約款に定める分配準備積立金	80,806,659円	D	信託約款に定める分配準備積立金	192,003,466円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	342,547,554円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	779,632,296円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,270円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,553円
G	分配金額	5,392,223円	G	分配金額	10,035,759円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年11月21日			自 平成30年 5月22日	
	至 平成29年12月20日			至 平成30年 6月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,723,963円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	30,713,232円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	276,834,107円	C	信託約款に定める収益調整金	648,809,794円
D	信託約款に定める分配準備積立金	115,601,188円	D	信託約款に定める分配準備積立金	179,723,016円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	424,872,490円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	828,532,810円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,354円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,533円
G	分配金額	6,275,290円	G	分配金額	10,803,377円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円

自 平成29年12月21日 至 平成30年 1月22日		自 平成30年 6月21日 至 平成30年 7月20日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,734,299円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,585,105円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	85,496,734円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	328,294,726円	C 信託約款に定める収益調整金	722,758,987円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	135,693,811円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	167,017,488円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	553,219,570円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	892,361,580円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,591円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,518円
G	分配金額	6,952,139円	G 分配金額	11,752,960円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	当期 自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 1月22日現在	当期 平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,330,119
親投資信託受益証券	92,746,678
合計	94,076,797

当期（平成30年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,514,929
親投資信託受益証券	3,649,716
合計	11,164,645

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 1月22日現在		当期 平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1562円	1口当たり純資産額	1.0998円
(1万口当たり純資産額)	(11,562円)	(1万口当たり純資産額)	(10,998円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	1,142,442,430	1,289,817,503	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,098,124,429	1,151,163,838	
投資信託受益証券 合計		2,240,566,859	2,440,981,341	
親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	338,444,203	984,737,253	
	アクティブバリュウ マザーファンド	265,142,236	982,431,527	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	497,279,590	641,590,127	
	Jリート・アクティブマザーファンド	195,896,762	321,466,586	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	287,875,105	649,647,749	
	コモディティ・マザーファンド	381,405,243	379,650,778	
親投資信託受益証券 合計		1,966,043,139	3,959,524,020	
合計		4,206,609,998	6,400,505,361	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「グローバル マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「リート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	6,783,438	53,673,742
金銭信託	-	705,011,352
コール・ローン	5,490,058,149	2,122,988,656
国債証券	60,368,274,976	63,537,947,931
地方債証券	9,803,095,279	9,827,623,795
特殊債券	25,548,371,578	23,419,793,572
派生商品評価勘定	273,167,590	162,585,975
未収入金	61,787,760	1,897,404,985
未収利息	991,988,699	603,167,786
前払費用	118,528,490	102,414,079
差入委託証拠金	420,880,270	-
流動資産合計	103,082,936,229	102,432,611,873
資産合計	103,082,936,229	102,432,611,873
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	855,730,730	1,666,631,171
未払金	174,853,700	1,846,201,070
未払解約金	1,472,922	11,899,599
未払利息	6,487	3,930
流動負債合計	1,032,063,839	3,524,735,770
負債合計	1,032,063,839	3,524,735,770
純資産の部		
元本等		
元本	80,195,425,768	76,662,775,169

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	21,855,446,622	22,245,100,934
元本等合計	102,050,872,390	98,907,876,103
純資産合計	102,050,872,390	98,907,876,103
負債純資産合計	103,082,936,229	102,432,611,873

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1. 期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
期首元本額	70,638,127,220円	80,195,425,768円
期首からの追加設定元本額	14,298,342,885円	6,703,105,117円
期首からの一部解約元本額	4,741,044,337円	10,235,755,716円
元本の内訳		
円サポート	2,993,060,260円	2,400,274,198円
高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	1,340,158,812円	1,286,307,297円
高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	202,813,133円	171,740,796円
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	314,531,952円	497,279,590円

スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	434,904,694円	596,099,586円
スマート・ラップ・グローバル・インカム(毎月分配型)	28,765,014円	43,063,364円
スマート・ラップ・グローバル・インカム(1年決算型)	28,019,695円	40,526,862円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	202,320,665円	146,451,186円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-08	52,946,994円	41,911,054円
円キャッシュ・アルファ・マスターファンド(適格機関投資家向け)	514,825円	-円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	168,302,113円	67,331,251円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-11	76,395,371円	53,085,568円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	84,048,889円	70,533,152円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2017-02	52,294,077円	38,280,774円
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	8,311,350,841円	9,302,056,966円
円キャッシュ・アルファ・ファンド(SMA専用)	4,163,574,053円	2,147,917,113円
高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	6,895,444,242円	7,586,325,547円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,354,213,024円	2,329,858,236円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	80,683,300円	79,519,994円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家転売制限付)	3,431,754,415円	3,402,051,308円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家転売制限付)	975,319,499円	966,761,605円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	2,127,943,925円	2,088,656,905円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家転売制限付)	3,485,417,113円	3,439,024,407円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家転売制限付)	1,887,716,497円	1,318,806,706円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	851,109,801円	837,148,315円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2,703,537,943円	2,662,856,663円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家転売制限付)	1,398,255,555円	1,375,628,852円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	631,059,840円	620,478,959円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家転売制限付)	2,091,088,197円	1,792,057,965円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家転売制限付)	771,272,218円	758,191,395円

P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 15-04Q(適格機関投資家転売制限付)	20	3,002,933,000円	1,839,391,003円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 15-06Q(適格機関投資家向け)	20	3,072,690,596円	3,031,631,611円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 15-09Q(適格機関投資家転売制限付)	20	1,383,458,190円	1,360,888,496円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 15-12Q(適格機関投資家向け)	20	3,440,051,628円	3,398,939,495円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 16-01Q(適格機関投資家向け)	20	3,435,662,126円	3,394,323,429円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 16-04Q(適格機関投資家転売制限付)	20	2,697,120,409円	2,653,527,114円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 16-07Q(適格機関投資家向け)	20	3,025,118,300円	2,984,169,645円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 16-10Q(適格機関投資家向け)	20	2,700,097,775円	2,659,461,340円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 17-06Q(適格機関投資家向け)	20	3,095,117,676円	3,055,323,355円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 17-07Q(適格機関投資家向け)	20	2,729,227,927円	2,690,204,581円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 17-09Q(適格機関投資家向け)	20	3,475,131,184円	3,434,689,486円
計		80,195,425,768円	76,662,775,169円
2. 受益権の総数		80,195,425,768口	76,662,775,169口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	578,498,063
地方債証券	93,348,185
特殊債券	10,690,068
合計	682,536,316

(平成30年 7月20日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,106,925,837
地方債証券	27,326,393
特殊債証券	500,441,703
合計	1,580,041,147

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(平成30年 1月22日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	14,946,404,931	-	14,896,913,281	49,491,650
	合計	14,946,404,931	-	14,896,913,281	49,491,650

(注) 1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(平成30年 7月20日現在)

該当事項はありません。

(通貨関連)

(平成30年 1月22日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	96,835,835,922	-	97,467,890,712	632,054,790
	米ドル	20,063,221,852	-	19,863,147,712	200,074,140
	ユーロ	55,222,754,870	-	55,759,343,000	536,588,130
	スウェーデンクローナ	21,549,859,200	-	21,845,400,000	295,540,800
合計		96,835,835,922	-	97,467,890,712	632,054,790

（平成30年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	95,777,259,600	-	97,281,304,796	1,504,045,196
	米ドル	18,750,192,610	-	19,351,267,000	601,074,390
	ユーロ	50,721,708,110	-	51,465,014,000	743,305,890
	英ポンド	10,754,202,569	-	10,664,471,019	89,731,550
	スウェーデンクローナ	15,551,156,311	-	15,800,552,777	249,396,466
合計		95,777,259,600	-	97,281,304,796	1,504,045,196

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2725円	1口当たり純資産額	1.2902円
(1万口当たり純資産額)	(12,725円)	(1万口当たり純資産額)	(12,902円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-2.0%-21/12/31	16,500,000.00	16,125,846.00		
		US TREASURY N/B-2.75%-28/02/15	2,400,000.00	2,380,171.20		
		US TREASURY N/B-2.875%-28/05/15	8,000,000.00	8,020,160.00		
		US TREASURY N/B-3.0%-48/02/15	2,000,000.00	2,013,632.00		
		国債証券小計		28,900,000.00	28,539,809.20 (3,213,867,914)	
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.0%- 22/10/23	2,000,000.00	1,921,476.00		
		BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.25%- 26/06/02	2,000,000.00	1,871,836.00		
		MANITOBA (PROVINCE OF)-3.05%-24/05/14	27,000,000.00	26,725,167.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.45%-22/06/29	12,500,000.00	12,187,025.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-3.2%-24/05/16	5,000,000.00	4,990,995.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.5%-26/04/27	2,500,000.00	2,375,827.50		
		PROVINCE OF ALBERTA-2.05%-26/08/17	14,500,000.00	13,305,127.50		
		PROVINCE OF QUEBEC-2.5%-26/04/20	16,500,000.00	15,733,278.00		
		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-27/04/12	2,000,000.00	1,928,056.00		
PROVINCE OF QUEBEC-7.5%-29/09/15		4,500,000.00	6,232,536.00			

地方債証券小計			88,500,000.00	87,271,324.00 (9,827,623,795)
特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK-2.0%-25/01/22		7,500,000.00	7,086,900.00
	ASIAN DEVELOPMENT BANK-2.0%-26/04/24		5,000,000.00	4,666,440.00
	EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.25%- 24/01/29		10,000,000.00	10,129,460.00
	INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.375%- 44/01/24		1,300,000.00	1,561,809.60
	KFW-2.125%-23/01/17		2,000,000.00	1,936,338.00
	KFW-2.5%-24/11/20		5,000,000.00	4,865,950.00
	KOMMUNALBANKEN AS-2.125%-25/04/23		10,000,000.00	9,434,357.80
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.0%-25/01/13		4,000,000.00	3,775,096.00
	NEDER WATERSCHAPSBANK-2.375%-26/03/24		2,330,000.00	2,214,364.43
	TENN VALLEY AUTHORITY-2.875%-27/02/01		10,000,000.00	9,744,830.00
特殊債券小計			57,130,000.00	55,415,545.83 (6,240,344,615)
米ドル小計			174,530,000.00	171,226,679.03 (19,281,836,324)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	73,170,000.00	96,636,204.36
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	27,000,000.00	28,337,904.00
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-27/06/22	11,000,000.00	11,274,285.00
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	28,000,000.00	41,147,878.80
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-28/06/22	20,000,000.00	20,302,960.00
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	8,000,000.00	8,221,480.00
		BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	2,300,000.00	2,307,371.50
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	5,000,000.00	5,290,675.00
		FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	25,000,000.00	31,346,325.00
		FRANCE (GOVT OF)-0.5%-26/05/25	5,000,000.00	5,086,803.00
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-27/05/25	23,500,000.00	24,664,425.00
		FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	33,000,000.00	39,886,374.00
		FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/05/25	20,000,000.00	20,360,680.00
		FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/11/25	13,000,000.00	13,162,604.00
		FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	26,500,000.00	31,803,948.50
		FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	5,600,000.00	9,287,913.60
ユーロ小計			326,070,000.00	389,117,831.76 (51,067,824,240)

英ポンド	国債証券	UK TREASURY-1.5%-26/07/22	10,000,000.00	10,279,500.00		
		UK TREASURY-4.25%-27/12/07	22,000,000.00	27,976,520.00		
		UK TREASURY-1.625%-28/10/22	10,000,000.00	10,282,000.00		
		UK TREASURY-6.0%-28/12/07	10,000,000.00	14,597,208.00		
	国債証券小計		52,000,000.00	63,135,228.00	(9,256,255,777)	
	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.0%- 26/09/21	10,000,000.00	9,634,420.00		
	特殊債券小計		10,000,000.00	9,634,420.00	(1,412,502,316)	
英ポンド小計			62,000,000.00	72,769,648.00	(10,668,758,093)	
スウェーデン クローナ	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.25%- 25/05/12	200,000,000.00	206,880,600.00		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.75%- 26/11/12	302,000,000.00	320,901,274.00		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.5%- 27/03/02	25,000,000.00	25,903,450.00		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%- 32/06/01	300,000,000.00	374,216,760.00		
		KOMMUNINVEST I SVERIGE-0.625%- 23/11/13	200,000,000.00	200,769,860.00		
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	100,000,000.00	117,727,000.00		
スウェーデンクローナ小計			1,127,000,000.00	1,246,398,944.00	(15,766,946,641)	
合計				96,785,365,298	(96,785,365,298)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 4銘柄	16.7%	3.3%
	地方債証券 10銘柄	50.9%	10.2%
	特殊債券 10銘柄	32.4%	6.4%
ユーロ	国債証券 16銘柄	100.0%	52.7%

英債券	国債証券	4銘柄	86.8%	9.6%
	特殊債券	1銘柄	13.2%	1.5%
スウェーデンクローナ	特殊債券	6銘柄	100.0%	16.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

アクティブバリュー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	125,755,804
コール・ローン	162,538,858	378,686,306
株式	6,570,321,890	7,794,357,260
派生商品評価勘定	4,566,220	-
未収入金	35,215,195	6,345,632
未収配当金	6,639,900	7,308,400
前払金	-	3,735,000
差入委託証拠金	3,255,000	4,950,000
流動資産合計	6,782,537,063	8,321,138,402
資産合計	6,782,537,063	8,321,138,402
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	4,235,940
前受金	4,430,000	-
未払金	45,837,253	70,327,471
未払解約金	2,524,952	-
未払利息	192	701
流動負債合計	52,792,397	74,564,112
負債合計	52,792,397	74,564,112
純資産の部		
元本等		
元本	1,653,966,885	2,225,628,066
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,075,777,781	6,020,946,224
元本等合計	6,729,744,666	8,246,574,290
純資産合計	6,729,744,666	8,246,574,290
負債純資産合計	6,782,537,063	8,321,138,402

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1.	期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
	期首元本額	1,603,771,002円	1,653,966,885円
	期首からの追加設定元本額	359,220,868円	617,159,346円
	期首からの一部解約元本額	309,024,985円	45,498,165円
	元本の内訳		
	日興アクティブバリュー	729,236,647円	773,399,353円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	148,167,311円	265,142,236円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	203,776,156円	317,013,863円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	572,786,771円	870,072,614円
	計	1,653,966,885円	2,225,628,066円
2.	受益権の総数	1,653,966,885口	2,225,628,066口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	542,659,759
合計	542,659,759

（平成30年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	132,284,510
合計	132,284,510

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成30年 1月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	127,870,000	-	132,440,000	4,570,000
合計		127,870,000	-	132,440,000	4,570,000

（平成30年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	196,455,000	-	192,225,000	4,230,000
合計		196,455,000	-	192,225,000	4,230,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	4.0689円	1口当たり純資産額	3.7053円
(1万口当たり純資産額)	(40,689円)	(1万口当たり純資産額)	(37,053円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	77,500	1,158.50	89,783,750	
ミライト・ホールディングス	39,400	1,679.00	66,152,600	
西松建設	13,400	3,145.00	42,143,000	
前田建設工業	33,100	1,257.00	41,606,700	
大和ハウス工業	14,800	3,966.00	58,696,800	
OSJBホールディングス	190,300	276.00	52,522,800	
味の素	58,100	2,101.00	122,068,100	
アリアケジャパン	2,800	9,780.00	27,384,000	
日本たばこ産業	35,700	2,978.50	106,332,450	
東洋紡	33,600	1,844.00	61,958,400	
東レ	83,100	883.60	73,427,160	
レンゴー	44,100	1,012.00	44,629,200	
デンカ	30,200	3,745.00	113,099,000	
大陽日酸	35,000	1,795.00	62,825,000	
東京応化工業	5,100	3,875.00	19,762,500	
積水化学工業	33,500	1,970.00	65,995,000	
宇部興産	16,200	2,895.00	46,899,000	

日立化成	26,200	2,183.00	57,194,600
日東電工	3,300	7,945.00	26,218,500
塩野義製薬	18,200	5,751.00	104,668,200
参天製薬	45,800	1,848.00	84,638,400
生化学工業	24,000	1,461.00	35,064,000
J X T Gホールディングス	95,800	802.90	76,917,820
日本板硝子	68,900	1,102.00	75,927,800
日本電気硝子	13,100	3,155.00	41,330,500
太平洋セメント	11,000	3,460.00	38,060,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	25,300	2,119.50	53,623,350
大和工業	11,100	3,485.00	38,683,500
日立金属	40,700	1,128.00	45,909,600
大紀アルミニウム工業所	58,700	667.00	39,152,900
住友金属鉱山	8,700	3,822.00	33,251,400
住友電気工業	26,700	1,666.00	44,482,200
リョービ	26,900	3,600.00	96,840,000
アーレスティ	65,700	942.00	61,889,400
ノーリツ	16,900	1,768.00	29,879,200
三益半導体工業	28,300	1,914.00	54,166,200
S M C	1,400	35,670.00	49,938,000
小松製作所	11,400	3,179.00	36,240,600
住友重機械工業	16,500	3,790.00	62,535,000
帝国電機製作所	62,000	1,308.00	81,096,000
鶴見製作所	19,100	1,998.00	38,161,800
荏原製作所	36,500	3,450.00	125,925,000
ダイキン工業	11,900	13,250.00	157,675,000
新晃工業	30,700	1,886.00	57,900,200
三菱重工業	2,900	4,123.00	11,956,700
日立製作所	131,000	795.60	104,223,600
三菱電機	40,000	1,473.00	58,920,000
電気興業	17,700	3,165.00	56,020,500
アンリツ	22,400	1,555.00	34,832,000
ソニー	27,500	5,933.00	163,157,500
アルパイン	25,700	2,499.00	64,224,300
エスベック	19,500	2,239.00	43,660,500
ダイハツディーゼル	62,700	753.00	47,213,100
モリタホールディングス	8,500	2,141.00	18,198,500
トヨタ自動車	15,100	7,440.00	112,344,000
日野自動車	136,300	1,262.00	172,010,600
日信工業	140,000	1,890.00	264,600,000
太平洋工業	30,000	1,733.00	51,990,000
本田技研工業	16,800	3,292.00	55,305,600

スズキ	7,400	6,679.00	49,424,600
ショーワ	55,400	1,878.00	104,041,200
テルモ	21,400	6,280.00	134,392,000
バンダイナムコホールディングス	21,200	4,580.00	97,096,000
アシックス	33,000	1,824.00	60,192,000
任天堂	4,700	37,320.00	175,404,000
電源開発	11,200	2,976.00	33,331,200
西日本旅客鉄道	9,900	7,813.00	77,348,700
西武ホールディングス	18,700	1,827.00	34,164,900
セイノーホールディングス	54,000	1,992.00	107,568,000
三菱倉庫	18,600	2,454.00	45,644,400
住友倉庫	47,000	688.00	32,336,000
AOI TYO Holdings	63,000	1,667.00	105,021,000
マクロミル	15,600	2,733.00	42,634,800
ヤフー	290,100	368.00	106,756,800
伊藤忠テクノソリューションズ	25,400	2,128.00	54,051,200
ネットワンシステムズ	42,600	1,923.00	81,919,800
日本電信電話	23,300	5,114.00	119,156,200
NTTドコモ	17,300	2,868.50	49,625,050
ソフトバンクグループ	13,100	9,857.00	129,126,700
アズワン	1,000	7,800.00	7,800,000
伊藤忠商事	54,200	1,967.00	106,611,400
三菱商事	17,800	3,092.00	55,037,600
泉州電業	16,700	2,951.00	49,281,700
サンエー	9,100	5,210.00	47,411,000
三越伊勢丹ホールディングス	88,500	1,338.00	118,413,000
コスモス薬品	3,800	25,460.00	96,748,000
セブン&アイ・ホールディングス	12,800	4,627.00	59,225,600
ドンキホーテホールディングス	12,300	5,290.00	65,067,000
ユナイテッドアローズ	9,900	4,450.00	44,055,000
ゼビオホールディングス	18,100	1,647.00	29,810,700
ケーズホールディングス	13,300	1,264.00	16,811,200
ニトリホールディングス	3,300	17,245.00	56,908,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	288,600	662.60	191,226,360
三井住友フィナンシャルグループ	30,900	4,335.00	133,951,500
みずほフィナンシャルグループ	344,300	190.40	65,554,720
ジャフコ	6,300	4,170.00	26,271,000
大和証券グループ本社	27,000	661.30	17,855,100
野村ホールディングス	40,500	547.40	22,169,700
第一生命ホールディングス	68,100	2,008.00	136,744,800
東京海上ホールディングス	13,300	5,162.00	68,654,600
T & Dホールディングス	63,300	1,610.00	101,913,000

クレディセゾン	18,500	1,669.00	30,876,500	
日本証券金融	54,300	583.00	31,656,900	
オリックス	32,600	1,810.00	59,006,000	
東急不動産ホールディングス	84,900	732.00	62,146,800	
三井不動産	30,400	2,764.50	84,040,800	
三菱地所	8,000	1,901.50	15,212,000	
イオンモール	32,100	1,917.00	61,535,700	
タケエイ	38,200	1,225.00	46,795,000	
パーソルホールディングス	28,200	2,431.00	68,554,200	
ディー・エヌ・エー	27,700	2,154.00	59,665,800	
リクルートホールディングス	36,500	3,200.00	116,800,000	
合 計	4,574,200		7,794,357,260	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

J グロース マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	344,638,330
コール・ローン	1,052,375,467	1,037,803,523
株式	63,461,685,200	61,524,252,990
未収入金	112,778,887	288,463,631
未収配当金	46,623,850	45,462,108
流動資産合計	64,673,463,404	63,240,620,582
資産合計	64,673,463,404	63,240,620,582
負債の部		
流動負債		
未払金	-	508,263,413
未払解約金	22,803,948	75,258,089
未払利息	1,243	1,921
流動負債合計	22,805,191	583,523,423
負債合計	22,805,191	583,523,423
純資産の部		
元本等		
元本	20,754,685,848	21,534,846,517

平成30年 1月22日現在

平成30年 7月20日現在

剰余金		
剰余金又は欠損金()	43,895,972,365	41,122,250,642
元本等合計	64,650,658,213	62,657,097,159
純資産合計	64,650,658,213	62,657,097,159
負債純資産合計	64,673,463,404	63,240,620,582

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1.	期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
	期首元本額	21,075,545,762円	20,754,685,848円
	期首からの追加設定元本額	1,279,501,072円	1,944,027,940円
	期首からの一部解約元本額	1,600,360,986円	1,163,867,271円
	元本の内訳		
	利益還元成長株オープン	12,321,881,788円	11,410,504,318円
	年金積立 Jグロース	7,219,261,440円	8,272,313,485円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	194,311,049円	338,444,203円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	269,288,210円	405,969,684円
	日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	749,943,361円	1,107,614,827円
	計	20,754,685,848円	21,534,846,517円
2.	受益権の総数	20,754,685,848口	21,534,846,517口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	11,529,070,079
合計	11,529,070,079

（平成30年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	639,704,772
合計	639,704,772

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.1150円	1口当たり純資産額	2.9096円
(1万口当たり純資産額)	(31,150円)	(1万口当たり純資産額)	(29,096円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	57,300	4,310.00	246,963,000	
国際石油開発帝石	358,500	1,158.50	415,322,250	

前田建設工業	155,400	1,257.00	195,337,800
五洋建設	700,000	689.00	482,300,000
大和ハウス工業	107,400	3,966.00	425,948,400
OSJBホールディングス	950,000	276.00	262,200,000
アリアケジャパン	41,100	9,780.00	401,958,000
東洋紡	100,000	1,844.00	184,400,000
東レ	525,000	883.60	463,890,000
デンカ	161,900	3,745.00	606,315,500
信越化学工業	110,000	10,550.00	1,160,500,000
積水化学工業	215,000	1,970.00	423,550,000
宇部興産	180,000	2,895.00	521,100,000
日立化成	216,700	2,183.00	473,056,100
太陽ホールディングス	44,500	4,550.00	202,475,000
資生堂	66,500	8,358.00	555,807,000
ファンケル	127,700	5,430.00	693,411,000
日東電工	40,000	7,945.00	317,800,000
塩野義製薬	86,400	5,751.00	496,886,400
中外製薬	102,200	5,600.00	572,320,000
大塚ホールディングス	66,500	5,189.00	345,068,500
ペプチドリーム	111,000	4,425.00	491,175,000
日本碍子	135,000	1,937.00	261,495,000
日立金属	360,000	1,128.00	406,080,000
住友金属鉱山	21,600	3,822.00	82,555,200
リョービ	83,200	3,600.00	299,520,000
島精機製作所	21,100	5,960.00	125,756,000
S M C	17,000	35,670.00	606,390,000
住友重機械工業	69,000	3,790.00	261,510,000
荏原製作所	137,700	3,450.00	475,065,000
ダイキン工業	84,000	13,250.00	1,113,000,000
ダイフク	77,300	4,785.00	369,880,500
アマノ	137,300	2,592.00	355,881,600
新晃工業	191,200	1,886.00	360,603,200
ホシザキ	29,100	11,240.00	327,084,000
日本精工	241,600	1,179.00	284,846,400
日立製作所	1,030,000	795.60	819,468,000
日本電産	85,800	17,060.00	1,463,748,000
能美防災	110,000	2,333.00	256,630,000
ソニー	318,000	5,933.00	1,886,694,000
T D K	18,700	11,680.00	218,416,000
タムラ製作所	306,400	729.00	223,365,600
スミダコーポレーション	277,300	1,210.00	335,533,000
アオイ電子	17,500	3,540.00	61,950,000

キーエンス	28,000	59,140.00	1,655,920,000
レーザーテック	20,000	3,240.00	64,800,000
日本セラミック	50,000	2,861.00	143,050,000
ローム	26,600	9,760.00	259,616,000
村田製作所	72,700	19,565.00	1,422,375,500
東京エレクトロン	23,500	18,755.00	440,742,500
ダイハツディーゼル	95,000	753.00	71,535,000
トヨタ自動車	133,700	7,440.00	994,728,000
日野自動車	484,000	1,262.00	610,808,000
エフテック	204,000	1,311.00	267,444,000
武蔵精密工業	58,400	3,720.00	217,248,000
日信工業	161,200	1,890.00	304,668,000
本田技研工業	266,000	3,292.00	875,672,000
スズキ	207,000	6,679.00	1,382,553,000
ショーワ	302,300	1,878.00	567,719,400
シマノ	12,800	16,650.00	213,120,000
テルモ	100,400	6,280.00	630,512,000
ナカニシ	108,000	2,432.00	262,656,000
オリンパス	104,500	4,445.00	464,502,500
HOYA	106,000	6,554.00	694,724,000
朝日インテック	342,400	4,310.00	1,475,744,000
CYBERDYNE	87,000	1,326.00	115,362,000
MTG	17,600	7,440.00	130,944,000
パイロットコーポレーション	53,200	6,060.00	322,392,000
ピジョン	28,300	5,580.00	157,914,000
任天堂	21,300	37,320.00	794,916,000
東海旅客鉄道	13,600	22,860.00	310,896,000
西武ホールディングス	265,500	1,827.00	485,068,500
山九	38,600	5,700.00	220,020,000
セイノーホールディングス	93,600	1,992.00	186,451,200
SGホールディングス	135,500	2,411.00	326,690,500
システナ	222,200	1,228.00	272,861,600
AOI TYO Holdings	359,600	1,667.00	599,453,200
マクロミル	577,200	2,733.00	1,577,487,600
PKSHA Technology	10,000	12,600.00	126,000,000
ソースネクスト	340,000	890.00	302,600,000
メルカリ	36,000	4,800.00	172,800,000
ヤフー	1,048,400	368.00	385,811,200
大塚商会	142,600	4,310.00	614,606,000
日本電信電話	130,000	5,114.00	664,820,000
エヌ・ティ・ティ・データ	407,400	1,284.00	523,101,600
ソフトバンクグループ	77,900	9,857.00	767,860,300

ラクーン	150,000	526.00	78,900,000
伊藤忠商事	580,000	1,967.00	1,140,860,000
三菱商事	65,800	3,092.00	203,453,600
阪和興業	49,800	4,145.00	206,421,000
マツモトキヨシホールディングス	48,600	4,960.00	241,056,000
TOKYO BASE	85,900	658.00	56,522,200
良品計画	17,000	35,250.00	599,250,000
ドンキホーテホールディングス	82,000	5,290.00	433,780,000
スギホールディングス	19,000	6,080.00	115,520,000
イズミ	35,300	6,770.00	238,981,000
ニトリホールディングス	70,000	17,245.00	1,207,150,000
ファーストリテイリング	7,600	52,930.00	402,268,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,460,000	662.60	967,396,000
三井住友フィナンシャルグループ	278,800	4,335.00	1,208,598,000
野村ホールディングス	479,100	547.40	262,259,340
SOMPOホールディングス	100,000	4,447.00	444,700,000
第一生命ホールディングス	298,000	2,008.00	598,384,000
T&Dホールディングス	173,200	1,610.00	278,852,000
アルヒ	89,800	2,335.00	209,683,000
東京センチュリー	24,500	5,940.00	145,530,000
オリックス	220,800	1,810.00	399,648,000
いちご	757,800	511.00	387,235,800
フージャースホールディングス	200,000	803.00	160,600,000
東急不動産ホールディングス	340,700	732.00	249,392,400
パーク24	38,900	3,075.00	119,617,500
住友不動産	126,000	4,091.00	515,466,000
イオンモール	105,900	1,917.00	203,010,300
カチタス	98,600	4,500.00	443,700,000
日本M&Aセンター	163,300	3,365.00	549,504,500
タケエイ	186,500	1,225.00	228,462,500
パーソルホールディングス	343,600	2,431.00	835,291,600
エムスリー	109,600	4,570.00	500,872,000
ディー・エヌ・エー	61,100	2,154.00	131,609,400
プレステージ・インターナショナル	391,000	1,495.00	584,545,000
オリエンタルランド	5,200	11,590.00	60,268,000
セントラルスポーツ	14,300	4,075.00	58,272,500
テクノプロ・ホールディングス	51,500	6,890.00	354,835,000
ベクトル	173,400	2,352.00	407,836,800
リクルートホールディングス	360,900	3,200.00	1,154,880,000
グローバルグループ	40,000	1,707.00	68,280,000
ソラスト	329,000	1,100.00	361,900,000
リログループ	390,000	3,040.00	1,185,600,000

東祥	217,500	4,195.00	912,412,500	
合計	24,143,900		61,524,252,990	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	199,397,643
コール・ローン	945,433,645	600,442,720
株式	5,279,555,400	11,073,689,500
派生商品評価勘定	8,894,600	-
未収入金	138,525,645	180,196,971
未収配当金	2,889,820	6,687,590
差入委託証拠金	6,300,000	11,220,000
流動資産合計	6,381,599,110	12,071,634,424
資産合計	6,381,599,110	12,071,634,424
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	519,180
前受金	9,000,000	680,000
未払金	767,169,454	231,360,918
未払解約金	4,641,384	2,005,734
未払利息	1,117	1,111
流動負債合計	780,811,955	234,566,943
負債合計	780,811,955	234,566,943
純資産の部		
元本等		
元本	2,243,132,847	5,245,406,346
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,357,654,308	6,591,661,135
元本等合計	5,600,787,155	11,837,067,481
純資産合計	5,600,787,155	11,837,067,481
負債純資産合計	6,381,599,110	12,071,634,424

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1.	期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
	期首元本額	167,916,284円	2,243,132,847円
	期首からの追加設定元本額	2,183,251,921円	3,099,691,360円
	期首からの一部解約元本額	108,035,358円	97,417,861円
	元本の内訳		
	Ｊキャップ日本株ファンド	213,404,557円	259,509,633円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	162,709,441円	287,875,105円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	224,441,746円	344,488,544円
	日本中小型株式アクティブオープン（適格機関投資家向け）	1,020,458,927円	1,452,883,268円
	日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	622,118,176円	2,900,649,796円
	計	2,243,132,847円	5,245,406,346円
2.	受益権の総数	2,243,132,847口	5,245,406,346口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	318,415,499
合計	318,415,499

（平成30年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	572,603,265
合計	572,603,265

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成30年 1月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	229,000,000	-	237,900,000	8,900,000
合計		229,000,000	-	237,900,000	8,900,000

（平成30年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	386,750,000	-	386,240,000	510,000
合計		386,750,000	-	386,240,000	510,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	2.4969円	1口当たり純資産額	2.2567円
(1万口当たり純資産額)	(24,969円)	(1万口当たり純資産額)	(22,567円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	16,800	3,775.00	63,420,000	
関電工	92,000	1,226.00	112,792,000	
協和エクシオ	29,200	2,981.00	87,045,200	
九電工	15,000	5,220.00	78,300,000	
ゲンゼ	19,200	6,840.00	131,328,000	
デサント	58,200	2,154.00	125,362,800	
テイカ	6,000	2,369.00	14,214,000	
デンカ	21,000	3,745.00	78,645,000	
日本化学工業	13,400	4,285.00	57,419,000	
住友ベークライト	107,000	1,126.00	120,482,000	
ニチバン	26,600	2,905.00	77,273,000	
カーリットホールディングス	55,500	1,067.00	59,218,500	
扶桑化学工業	27,000	2,693.00	72,711,000	
トリケミカル研究所	12,500	4,030.00	50,375,000	
第一工業製薬	117,000	751.00	87,867,000	
日本特殊塗料	23,700	2,316.00	54,889,200	
ファンケル	24,000	5,430.00	130,320,000	

エステー	37,900	3,030.00	114,837,000
長谷川香料	35,600	2,231.00	79,423,600
メック	28,200	2,136.00	60,235,200
J C U	22,000	2,793.00	61,446,000
有沢製作所	131,900	1,150.00	151,685,000
日本バルカー工業	21,800	3,035.00	66,163,000
ロート製薬	34,700	3,365.00	116,765,500
M A R U W A	4,800	9,150.00	43,920,000
ニッカトー	100,000	1,575.00	157,500,000
フジインコーポレーテッド	43,000	2,621.00	112,703,000
東プレ	24,100	2,746.00	66,178,600
マルゼン	26,000	2,320.00	60,320,000
三浦工業	36,000	2,815.00	101,340,000
日進工具	17,500	3,015.00	52,762,500
オプトラン	15,000	3,970.00	59,550,000
帝国電機製作所	66,000	1,308.00	86,328,000
澁谷工業	18,000	3,515.00	63,270,000
トーヨーカネツ	19,500	3,850.00	75,075,000
新晃工業	15,900	1,886.00	29,987,400
日本トムソン	75,000	824.00	61,800,000
黒田精工	29,000	1,945.00	56,405,000
イビデン	43,000	1,750.00	75,250,000
山洋電気	10,300	7,160.00	73,748,000
コンテック	9,200	2,222.00	20,442,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	125,000	502.00	62,750,000
ワコム	146,000	577.00	84,242,000
ヨコオ	61,500	1,822.00	112,053,000
アズビル	14,600	4,910.00	71,686,000
日置電機	19,500	4,615.00	89,992,500
キョウデン	105,000	544.00	57,120,000
指月電機製作所	54,700	722.00	39,493,400
ニチコン	70,700	1,347.00	95,232,900
K O A	36,000	2,798.00	100,728,000
市光工業	69,100	1,438.00	99,365,800
インターアクション	49,000	1,366.00	66,934,000
M T G	11,900	7,440.00	88,536,000
グロープライド	18,700	3,775.00	70,592,500
オカムラ	52,500	1,599.00	83,947,500
山九	22,000	5,700.00	125,400,000
トナミホールディングス	13,500	6,300.00	85,050,000
丸和運輸機関	26,700	3,800.00	101,460,000
システナ	122,200	1,228.00	150,061,600

新日鉄住金ソリューションズ	27,700	2,941.00	81,465,700
夢の街創造委員会	43,300	2,860.00	123,838,000
ソフトクリエイティブホールディングス	34,800	1,760.00	61,248,000
ピリングシステム	16,000	6,010.00	96,160,000
T I S	15,500	5,490.00	85,095,000
エムアップ	35,000	2,542.00	88,970,000
フィックスターズ	45,000	1,452.00	65,340,000
アドバンスト・メディア	27,600	1,660.00	45,816,000
ヴィンクス	62,000	1,162.00	72,044,000
Minor iソリューションズ	27,000	1,508.00	40,716,000
e B A S E	45,400	1,862.00	84,534,800
メディカル・データ・ビジョン	31,200	1,628.00	50,793,600
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	62,200	1,117.00	69,477,400
アイリッジ	33,800	1,888.00	63,814,400
アイビーシー	37,000	2,167.00	80,179,000
ラクス	49,000	1,801.00	88,249,000
ユーザベース	48,800	3,605.00	175,924,000
A O I T Y O H o l d i n g s	77,000	1,667.00	128,359,000
シェアリングテクノロジー	15,200	6,210.00	94,392,000
サイバネットシステム	74,000	813.00	60,162,000
ソースネクスト	115,000	890.00	102,350,000
ラクスル	21,900	2,736.00	59,918,400
メルカリ	7,500	4,800.00	36,000,000
Z U U	8,600	7,030.00	60,458,000
バンク・オブ・イノベーション	200	960.00	192,000
アクリート	2,700	770.00	2,079,000
ソフトバンク・テクノロジー	38,700	1,622.00	62,771,400
アイティフォー	74,000	1,270.00	93,980,000
デジタルガレージ	25,000	4,425.00	110,625,000
インテリジェント ウェイブ	138,000	779.00	107,502,000
イマジカ・ロボット ホールディングス	40,400	944.00	38,137,600
日本ユニシス	34,800	2,594.00	90,271,200
学研ホールディングス	13,500	4,595.00	62,032,500
アイ・エス・ビー	32,000	1,849.00	59,168,000
富士ソフト	29,000	4,540.00	131,660,000
神戸物産	9,200	5,370.00	49,404,000
内外テック	9,600	2,405.00	23,088,000
岡谷鋼機	1,100	10,750.00	11,825,000
田中商事	38,100	680.00	25,908,000
西本W i s m e t t a c ホールディングス	14,200	5,200.00	73,840,000
S O U	12,100	5,010.00	60,621,000
バイテックホールディングス	19,400	2,115.00	41,031,000

アイケイ	37,500	2,740.00	102,750,000
H a m e e	60,000	1,449.00	86,940,000
シュッピン	42,100	1,766.00	74,348,600
L I X I L ビバ	38,900	1,718.00	66,830,200
松屋	35,000	1,481.00	51,835,000
シルバーライフ	14,000	5,140.00	71,960,000
C a s a	35,600	2,542.00	90,495,200
アルヒ	39,000	2,335.00	91,065,000
ティーケーピー	28,300	4,460.00	126,218,000
G A t e c h n o l o g i e s	100	2,510.00	251,000
カチタス	33,000	4,500.00	148,500,000
トラスト・テック	24,000	4,385.00	105,240,000
コシダカホールディングス	52,000	1,343.00	69,836,000
オプトホールディング	42,000	2,474.00	103,908,000
ジャパンベストレスキューシステム	103,400	882.00	91,198,800
バリューコマース	49,000	1,738.00	85,162,000
プレステージ・インターナショナル	62,000	1,495.00	92,690,000
アミューズ	15,500	2,838.00	43,989,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	55,000	1,666.00	91,630,000
シーティーエス	74,000	1,127.00	83,398,000
フルキャストホールディングス	50,000	2,689.00	134,450,000
インターワークス	78,300	977.00	76,499,100
ジャパンマテリアル	42,100	1,603.00	67,486,300
ベクトル	47,000	2,352.00	110,544,000
トレンドーズ	24,500	4,195.00	102,777,500
ライドオンエクスプレスホールディングス	37,000	1,936.00	71,632,000
アビスト	11,500	4,560.00	52,440,000
ベルシステム24ホールディングス	49,000	1,950.00	95,550,000
グローバルグループ	44,600	1,707.00	76,132,200
D . A . コンソーシアムホールディングス	35,600	2,795.00	99,502,000
キャリアインデックス	23,500	2,943.00	69,160,500
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	33,000	2,802.00	92,466,000
ウェルビー	70,000	1,874.00	131,180,000
日総工産	22,000	6,340.00	139,480,000
キュービーネットホールディングス	36,000	2,198.00	79,128,000
マネジメントソリューションズ	700	2,100.00	1,470,000
プロレド・パートナーズ	700	4,250.00	2,975,000
東京都競馬	16,300	4,510.00	73,513,000
セントラル警備保障	27,400	4,605.00	126,177,000
合 計	5,529,200		11,073,689,500

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）		
	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	16,131,443
コール・ローン	40,695,111	48,576,339
投資証券	538,474,200	1,680,898,710
未収配当金	4,577,774	9,161,651
流動資産合計	583,747,085	1,754,768,143
資産合計		
	583,747,085	1,754,768,143
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,971,958	-
未払利息	48	89
流動負債合計	3,972,006	89
負債合計		
	3,972,006	89
純資産の部		
元本等		
元本	367,701,362	1,069,331,490
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	212,073,717	685,436,564
元本等合計	579,775,079	1,754,768,054
純資産合計		
	579,775,079	1,754,768,054
負債純資産合計		
	583,747,085	1,754,768,143

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
-----------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1.	期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
	期首元本額	397,988,465円	367,701,362円
	期首からの追加設定元本額	115,283,168円	712,791,695円
	期首からの一部解約元本額	145,570,271円	11,161,567円
	元本の内訳		
	ノーロードリリート・フォーカス(毎月分配型)	59,980,200円	103,434,957円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	128,678,846円	195,896,762円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	179,042,316円	235,300,388円
	リリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	- 円	534,699,383円
	計	367,701,362円	1,069,331,490円
2.	受益権の総数	367,701,362口	1,069,331,490口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	9,973,225
合計	9,973,225

(平成30年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

投資証券	32,642,086
合計	32,642,086

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.5768円	1口当たり純資産額	1.6410円
(1万口当たり純資産額)	(15,768円)	(1万口当たり純資産額)	(16,410円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	96	50,016,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	366	45,457,200	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	236	68,298,400	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	249	42,628,800	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	90	45,720,000	
	GLP投資法人 投資証券	342	40,253,400	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	73	19,366,900	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	247	57,427,500	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	32	18,752,000	
	Oneリート投資法人 投資証券	86	22,127,800	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	331	56,667,200	
	日本リート投資法人 投資証券	111	37,573,500	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	911	14,311,810	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	483	34,824,300		

ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	139	34,597,100	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	641	101,149,800	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	150	16,485,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	135	45,562,500	
投資法人みらい 投資証券	201	38,833,200	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	20	2,216,000	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	19	2,181,200	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	186	117,738,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	192	113,856,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	396	80,506,800	
オリックス不動産投資法人 投資証券	414	73,485,000	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	125	50,937,500	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	438	77,745,000	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	141	23,039,400	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,200	57,300,000	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	105	47,932,500	
平和不動産リート投資法人 投資証券	124	13,640,000	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	80	54,320,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	23	15,502,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	295	79,679,500	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	573	47,444,400	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	317	28,593,400	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	32	4,729,600	
合計	9,599	1,680,898,710	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,261,206

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
コール・ローン	11,862,363	9,820,415
受益証券発行信託の受益証券	558,516,000	821,246,400
流動資産合計	570,378,363	834,328,021
資産合計	570,378,363	834,328,021
負債の部		
流動負債		
未払解約金	153,817	-
未払利息	14	18
流動負債合計	153,831	18
負債合計	153,831	18
純資産の部		
元本等		
元本	536,383,601	838,215,596
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	33,840,931	3,887,593
元本等合計	570,224,532	834,328,003
純資産合計	570,224,532	834,328,003
負債純資産合計	570,378,363	834,328,021

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1.	期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
	期首元本額	404,543,263円	536,383,601円
	期首からの追加設定元本額	179,588,817円	318,057,240円
	期首からの一部解約元本額	47,748,479円	16,225,245円
	元本の内訳		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	225,791,372円	381,405,243円

	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	310,592,229円	456,810,353円
	計	536,383,601円	838,215,596円
2.	受益権の総数	536,383,601口	838,215,596口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	3,887,593円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	22,808,181
合計	22,808,181

（平成30年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	21,917,807
合計	21,917,807

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0631円	1口当たり純資産額	0.9954円
(1万口当たり純資産額)	(10,631円)	(1万口当たり純資産額)	(9,954円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	191,880	821,246,400	
合計		191,880	821,246,400	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	12,795,668
コール・ローン	10,700,070	5,829,707
親投資信託受益証券	1,897,032,842	2,821,755,985
流動資産合計	1,907,732,912	2,840,381,360
資産合計	1,907,732,912	2,840,381,360
負債の部		
流動負債		
未払解約金	622,731	3,658,413
未払受託者報酬	15,746	10,029

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
未払委託者報酬	114,181	72,724
未払利息	12	7
その他未払費用	479,175	779,602
流動負債合計	1,231,845	4,520,775
負債合計	1,231,845	4,520,775
純資産の部		
元本等		
元本	1,671,483,975	2,511,867,437
剰余金		
剰余金又は欠損金()	235,017,092	323,993,148
(分配準備積立金)	69,483,031	63,426,753
元本等合計	1,906,501,067	2,835,860,585
純資産合計	1,906,501,067	2,835,860,585
負債純資産合計	1,907,732,912	2,840,381,360

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1.	期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
	期首元本額	910,493,016円	1,671,483,975円
	期首からの追加設定元本額	878,712,384円	880,423,189円
	期首からの一部解約元本額	117,721,425円	40,039,727円
2.	受益権の総数	1,671,483,975口	2,511,867,437口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	574,146
合計	574,146

(平成30年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,374,739
合計	9,374,739

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1406円	1口当たり純資産額	1.1290円
(1万口当たり純資産額)	(11,406円)	(1万口当たり純資産額)	(11,290円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	1,680,016,662	2,821,755,985	
合計		1,680,016,662	2,821,755,985	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックCBマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,374,638,482
コール・ローン	1,550,676,942	626,285,361
株式	-	17,361,325
社債券	22,113,123,000	22,420,704,000
未収入金	258,748,037	64,523,240
信用取引預け金	6,252,245,689	3,394,031,903
差入保証金	3,100,000,000	2,000,000,000
流動資産合計	33,274,793,668	29,897,544,311
資産合計	33,274,793,668	29,897,544,311
負債の部		
流動負債		
信用売証券	7,401,509,000	4,350,555,000
未払金	157,875,000	202,400,000
未払利息	1,755	772
その他未払費用	3,480,000	1,300,000
流動負債合計	7,562,865,755	4,554,255,772
負債合計	7,562,865,755	4,554,255,772
純資産の部		
元本等		
元本	15,260,097,036	15,088,891,104
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,451,830,877	10,254,397,435
元本等合計	25,711,927,913	25,343,288,539
純資産合計	25,711,927,913	25,343,288,539
負債純資産合計	33,274,793,668	29,897,544,311

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1.	期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
	期首元本額	13,346,863,962円	15,260,097,036円
	期首からの追加設定元本額	2,108,515,528円	964,914,406円
	期首からの一部解約元本額	195,282,454円	1,136,120,338円
	元本の内訳		
	ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）	1,125,902,334円	1,680,016,662円
	ストラテジックC B ファンド（適格機関投資家専用）	4,377,962,023円	3,846,331,027円
P F ストラテジックC B（適格機関投資家転売制限付）	9,756,232,679円	9,562,543,415円	
	計	15,260,097,036円	15,088,891,104円
2.	受益権の総数	15,260,097,036口	15,088,891,104口
3.	担保資産		
	信用取引に係る差入保証金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
	社債券	- 円	1,066,400,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	1,354,472,687
資産合計	1,354,472,687
信用売証券	763,185,509
負債合計	763,185,509

（平成30年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	5,937,928
社債券	723,376,469
資産合計	729,314,397
信用売証券	618,298,110
負債合計	618,298,110

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6849円	1口当たり純資産額	1.6796円
(1万口当たり純資産額)	(16,849円)	(1万口当たり純資産額)	(16,796円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
太陽誘電	5,069	3,425.00	17,361,325	
合計	5,069		17,361,325	

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ホクト120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	127,000,000	129,540,000	
	SHIMIZU CORP	400,000,000	429,780,000	
	KANDENKO CO LTD	310,000,000	357,507,500	
	昭和産業第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	130,000,000	133,900,000	
	EZAKI GLICO CO LTD	900,000,000	910,800,000	
	あらた120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型	150,000,000	153,750,000	
	SANEI ARCHITECTURE PLANNING	100,000,000	97,900,000	
	IIDA GROUP HOLDINGS	400,000,000	409,780,000	
	TEIJIN LTD	600,000,000	683,850,000	
	TORAY INDUSTRIES INC	1,000,000,000	1,162,250,000	
	大阪ソーダ第5回無担保転換社債	50,000,000	69,525,000	
	大阪ソーダ第6回無担保転換社債	129,000,000	136,740,000	
	MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	900,000,000	945,000,000	
	SHIONOGI	650,000,000	908,212,500	
	TERUMO	900,000,000	1,469,475,000	
KANSAI PAINT CO LTD	200,000,000	204,500,000		

RESORTTRUST	400,000,000	397,900,000	
CYBERAGENT INC	200,000,000	246,100,000	
SUMITOMO METAL MINING CO LTD	750,000,000	754,500,000	
OSG	100,000,000	147,450,000	
ソディック第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	170,000,000	191,250,000	
MINEBEA MITSUMI INC	900,000,000	1,075,050,000	
GS YUASA CORP	480,000,000	481,080,000	
ソニー130%コールオプション条項付第6回無担保社債	1,403,000,000	1,870,199,000	代用有価証券 額面800,000,000円
ADVANTEST CORP	450,000,000	677,475,000	
OBARA GROUP	500,000,000	503,750,000	
MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY	1,380,000,000	1,532,490,000	
SUZUKI MOTOR CORP	750,000,000	1,225,312,500	
MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	227,150,000	
シークス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型	260,000,000	317,200,000	
SCREEN HOLDINGS	100,000,000	105,000,000	
スターゼン130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債	120,000,000	153,120,000	
NIPRO CORP	400,000,000	435,460,000	
UNICHARM CORP	200,000,000	291,200,000	
T&D HOLDINGS INC	600,000,000	598,950,000	
RELO GROUP INC	200,000,000	220,700,000	
NAGOYA RAILROAD	100,000,000	108,235,000	
SENKO	400,000,000	429,600,000	
ANA HOLDINGS INC	300,000,000	306,600,000	
CHUGOKU ELECTRIC POWER	500,000,000	497,750,000	
TOHOKU ELECTRIC POWER	200,000,000	197,560,000	
KYUSHU ELECTRIC POWER CO INC	50,000,000	52,050,000	
HIS	50,000,000	49,987,500	
HIS	200,000,000	202,150,000	

	KONAMI HOLDINGS C ORP	670,000,000	922,925,000	
	合計	18,979,000,000	22,420,704,000	

第2 信用取引契約残高明細表

(単位：円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
関電工	80,000	98,080,000	
江崎グリコ	5,000	25,900,000	
関西ペイント	5,000	11,845,000	
ユニ・チャーム	75,000	263,100,000	
オーエスジー	5,000	12,020,000	
ソディック	20,000	19,720,000	
ミネベアミツミ	85,000	168,555,000	
ソニー	160,000	949,280,000	
アドバンテスト	45,000	109,980,000	
スズキ	120,000	801,480,000	
テルモ	185,000	1,161,800,000	
センコーグループホールディングス	75,000	64,125,000	
コナミホールディングス	90,000	513,000,000	
メディバルホールディングス	10,000	22,910,000	
サイバーエージェント	17,000	113,560,000	
リログループ	5,000	15,200,000	
合計	982,000	4,350,555,000	

(注) 上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	4,470,524
コール・ローン	10,370,510	9,540,992
親投資信託受益証券	1,708,452,135	2,520,238,710
流動資産合計	1,718,822,645	2,534,250,226
資産合計	1,718,822,645	2,534,250,226
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,050,403	-
未払受託者報酬	41,384	55,473
未払委託者報酬	413,921	554,808
未払利息	13	19
その他未払費用	359,671	785,870
流動負債合計	1,865,392	1,396,170
負債合計	1,865,392	1,396,170
純資産の部		
元本等		
元本	1,647,911,965	2,416,078,216
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	69,045,288	116,775,840
（分配準備積立金）	35,776,935	35,156,806
元本等合計	1,716,957,253	2,532,854,056
純資産合計	1,716,957,253	2,532,854,056
負債純資産合計	1,718,822,645	2,534,250,226

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1. 期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
期首元本額	1,443,749,945円	1,647,911,965円
期首からの追加設定元本額	981,503,534円	803,460,483円
期首からの一部解約元本額	777,341,514円	35,294,232円
2. 受益権の総数	1,647,911,965口	2,416,078,216口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,172,361
合計	3,172,361

（平成30年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,478,916
合計	4,478,916

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0419円	1口当たり純資産額	1.0483円
(1万口当たり純資産額)	(10,419円)	(1万口当たり純資産額)	(10,483円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,869,751,992	2,520,238,710	
合計		1,869,751,992	2,520,238,710	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	19,950,214
コール・ローン	177,611,290	42,577,744
国債証券	6,050,352,250	6,224,942,960
特殊債券	508,700,000	404,542,000
社債券	13,862,418,000	14,797,618,000
未収入金	281,136,200	195,273,610
未収利息	40,966,500	40,980,926
前払費用	775,656	650,518
流動資産合計	20,921,959,896	21,726,535,972
資産合計	20,921,959,896	21,726,535,972
負債の部		
流動負債		
未払金	400,000,000	203,518,000
未払利息	227	87
流動負債合計	400,000,227	203,518,087
負債合計	400,000,227	203,518,087
純資産の部		
元本等		
元本	15,393,958,585	15,967,656,482
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,128,001,084	5,555,361,403
元本等合計	20,521,959,669	21,523,017,885

純資産合計	20,521,959,669	21,523,017,885
負債純資産合計	20,921,959,896	21,726,535,972

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
1.	期首	平成29年 7月21日	平成30年 1月23日
	期首元本額	15,135,552,663円	15,393,958,585円
	期首からの追加設定元本額	855,363,426円	612,311,823円
	期首からの一部解約元本額	596,957,504円	38,613,926円
	元本の内訳		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	14,112,395,210円	14,097,904,490円
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,281,563,375円	1,869,751,992円
	計	15,393,958,585円	15,967,656,482円
2.	受益権の総数	15,393,958,585口	15,967,656,482口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	10,173,720
特殊債券	1,040,000
社債券	13,781,000
合計	4,647,280

(平成30年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	117,535,560
特殊債券	1,172,000
社債券	17,986,000
合計	134,349,560

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 1月22日現在		平成30年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3331円	1口当たり純資産額	1.3479円
(1万口当たり純資産額)	(13,331円)	(1万口当たり純資産額)	(13,479円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第1回利付国債(40年)	10,000,000	14,605,400	
	第2回利付国債(40年)	38,000,000	53,743,780	
	第3回利付国債(40年)	25,000,000	35,500,000	
	第4回利付国債(40年)	34,000,000	48,523,440	
	第5回利付国債(40年)	39,000,000	53,687,790	
	第6回利付国債(40年)	40,000,000	54,066,000	
	第7回利付国債(40年)	49,000,000	63,343,280	
	第8回利付国債(40年)	46,000,000	55,232,200	
	第9回利付国債(40年)	67,000,000	58,649,790	
	第10回利付国債(40年)	78,000,000	80,779,920	
	第11回利付国債(40年)	10,000,000	9,984,900	
	第340回利付国債(10年)	180,000,000	186,021,000	
	第345回利付国債(10年)	120,000,000	121,315,200	
	第350回利付国債(10年)	35,000,000	35,269,850	
	第12回利付国債(30年)	25,000,000	31,825,750	
	第29回利付国債(30年)	113,000,000	154,587,390	
	第31回利付国債(30年)	123,000,000	164,588,760	
	第32回利付国債(30年)	50,000,000	68,119,500	
	第33回利付国債(30年)	75,000,000	97,834,500	
	第34回利付国債(30年)	65,000,000	87,756,500	
	第35回利付国債(30年)	85,000,000	111,465,600	
	第36回利付国債(30年)	63,000,000	82,816,020	
	第37回利付国債(30年)	80,000,000	103,696,800	
	第38回利付国債(30年)	47,000,000	60,016,650	
	第39回利付国債(30年)	75,000,000	97,609,500	
	第41回利付国債(30年)	39,000,000	49,053,810	
第42回利付国債(30年)	64,000,000	80,548,480		
第43回利付国債(30年)	36,000,000	45,336,960		

第44回利付国債(30年)	75,000,000	94,617,750	
第45回利付国債(30年)	29,000,000	35,190,920	
第46回利付国債(30年)	60,000,000	72,828,000	
第47回利付国債(30年)	50,000,000	62,015,000	
第48回利付国債(30年)	72,000,000	85,752,720	
第49回利付国債(30年)	51,000,000	60,746,610	
第50回利付国債(30年)	31,000,000	32,165,290	
第51回利付国債(30年)	53,000,000	48,218,870	
第52回利付国債(30年)	40,000,000	38,388,800	
第53回利付国債(30年)	66,000,000	64,974,360	
第54回利付国債(30年)	49,000,000	50,775,270	
第55回利付国債(30年)	96,000,000	99,383,040	
第56回利付国債(30年)	55,000,000	56,882,650	
第57回利付国債(30年)	76,000,000	78,523,200	
第58回利付国債(30年)	100,000,000	103,216,000	
第106回利付国債(20年)	15,000,000	18,279,000	
第108回利付国債(20年)	40,000,000	47,664,000	
第109回利付国債(20年)	40,000,000	47,794,000	
第110回利付国債(20年)	65,000,000	79,041,950	
第113回利付国債(20年)	100,000,000	122,346,000	
第114回利付国債(20年)	60,000,000	73,621,200	
第117回利付国債(20年)	65,000,000	79,979,900	
第118回利付国債(20年)	80,000,000	97,774,400	
第121回利付国債(20年)	70,000,000	84,935,200	
第123回利付国債(20年)	110,000,000	136,467,100	
第125回利付国債(20年)	60,000,000	75,372,000	
第126回利付国債(20年)	67,000,000	82,499,110	
第130回利付国債(20年)	35,000,000	42,398,650	
第137回利付国債(20年)	54,000,000	65,049,480	
第140回利付国債(20年)	90,000,000	108,591,300	
第143回利付国債(20年)	30,000,000	35,878,500	
第145回利付国債(20年)	98,000,000	118,766,200	
第146回利付国債(20年)	50,000,000	60,679,000	
第147回利付国債(20年)	51,000,000	61,216,320	
第148回利付国債(20年)	141,000,000	167,303,550	
第149回利付国債(20年)	169,000,000	200,707,780	

	第150回利付国債(20年)	129,000,000	151,338,930	
	第151回利付国債(20年)	64,000,000	73,066,240	
	第152回利付国債(20年)	53,000,000	60,519,110	
	第153回利付国債(20年)	155,000,000	179,510,150	
	第154回利付国債(20年)	83,000,000	94,727,900	
	第155回利付国債(20年)	116,000,000	128,478,120	
	第156回利付国債(20年)	115,000,000	115,476,100	
	第157回利付国債(20年)	115,000,000	111,248,700	
	第158回利付国債(20年)	101,000,000	102,796,790	
	第160回利付国債(20年)	74,000,000	77,651,900	
	第161回利付国債(20年)	88,000,000	90,615,360	
	第163回利付国債(20年)	81,000,000	83,168,370	
	第164回利付国債(20年)	60,000,000	60,323,400	
国債証券 合計		5,338,000,000	6,224,942,960	
特殊債券	第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,426,000	
	第309回信金中金債(5年)	100,000,000	100,388,000	
	第312回信金中金債(5年)	100,000,000	100,376,000	
	第314回信金中金債(5年)	100,000,000	100,352,000	
特殊債券 合計		400,000,000	404,542,000	
社債券	第1回コーベラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー(劣後特約付)	100,000,000	104,140,000	
	第35回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,870,000	
	第3回戸田建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,939,000	
	第6回住友林業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,750,000	
	第1回積水ハウス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保(劣後特約付)	100,000,000	100,892,000	
	第13回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,660,000	
	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	206,646,000	
	第1回サントリーHD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,196,000	
	第4回ヒューリック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,132,000	

第5回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	103,437,000	
第14回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,397,000	
第19回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,136,000	
第21回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,293,000	
第29回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,121,000	
第3回ラサールロジポート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,779,000	
第2回日本土地建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,281,000	
第34回王子ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,608,000	
第20回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,284,000	
第24回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,327,000	
第47回三井化学株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,041,000	
第48回三井化学株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,153,000	
第21回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,930,000	
第22回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,201,000	
第25回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,475,000	
第37回D I C株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,917,000	
第2回バンダー化学株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,021,000	
第3回バンダー化学株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,275,000	
第3回ニチアス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,316,000	
第12回大同特殊鋼株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,913,000	
第16回三井金属鉱業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,020,000	

第17回三井金属鉱業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,939,000	
第47回古河電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,448,000	
第26回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,303,000	
第27回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,805,000	
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,913,000	
第44回日本精工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,913,000	
第45回日本精工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,555,000	
第13回NTN株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,493,000	
第14回NTN株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,717,000	
第15回NTN株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,242,000	
第29回富士電機株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,435,000	
第1回株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,965,000	
第10回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,110,000	
第13回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,506,000	
第14回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,319,000	
第16回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,542,000	
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	200,000,000	200,596,000	
第5回JA三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,943,000	
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,214,000	
第2回昭和リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,850,000	
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,105,000	

第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,324,000	
日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	201,740,000	
第3回兼松株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,982,000	
第4回兼松株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,037,000	
第1回ユニー・ファミリーマートホールディングス無担保社債	100,000,000	100,093,000	
第2回ユニー・ファミリーマートホールディングス無担保社債	100,000,000	100,477,000	
第71回三井物産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	107,778,000	
第5回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,064,000	
第2回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,302,000	
第3回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,455,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	204,888,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,212,000	
第17回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	104,344,000	
第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,698,000	
第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,625,000	
第48回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,948,000	
第15回東京センチュリーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,918,000	
第17回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,834,000	
第77回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)	100,000,000	100,029,000	
第24回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,834,000	
第29回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,001,000	

第30回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,055,000	
第71回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,498,000	
第74回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,661,000	
第75回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,000,000	
第62回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,849,000	
第69回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,940,000	
第71回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,948,000	
第73回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,973,000	
第14回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,950,000	
第22回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,394,000	
第1回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無(劣後特約付)	100,000,000	101,200,000	
第3回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無(劣後特約付)	100,000,000	100,660,000	
第2回損害保険ジャパン日本興亜期限前償還条項付無担保(劣後特約付)	100,000,000	99,063,000	
第57回三井不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,698,000	
第18回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	105,957,000	
第25回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,383,000	
第92回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,578,000	
第13回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,454,000	
第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	203,630,000	
第16回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,906,000	
第17回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,768,000	

第8回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	106,254,000	
第11回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,882,000	
第12回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,053,000	
第19回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,000,000	
第23回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,057,000	
第2回フロンティア不動産投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,734,000	
第6回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,777,000	
第13回ジャパンエクセレント投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,885,000	
第111回東武鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,627,000	
第27回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	101,027,000	
第31回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	104,121,000	
第55回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	120,878,000	
第106回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	107,920,000	
第1回株式会社西武ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,624,000	
第2回株式会社西武ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,080,000	
第101回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債(近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,390,000	
第106回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債(近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,603,000	
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,410,000	
第20回山陽電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,800,000	
第6回センコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	201,644,000	

第7回センコーグループホールディングス株式会社 無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,321,000	
第1回神奈川中央交通株式会社無担保社債（社債間 限定同順位特約付）	100,000,000	100,383,000	
第2回神奈川中央交通株式会社無担保社債（社債間 限定同順位特約付）	100,000,000	100,404,000	
第520回中部電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,046,000	
第471回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	104,948,000	
第479回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,812,000	
第481回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	103,561,000	
第316回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	102,040,000	
第321回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	103,632,000	
第324回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,608,000	
第13回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定 同順位特約付）	100,000,000	111,952,000	
第31回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定 同順位特約付）	100,000,000	102,323,000	
第35回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定 同順位特約付）	200,000,000	207,904,000	
第37回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定 同順位特約付）	100,000,000	102,692,000	
第40回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定 同順位特約付）	100,000,000	103,672,000	
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般 担保付）	100,000,000	100,318,000	
第7回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般 担保付）	200,000,000	200,806,000	
第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一 般担保付）	100,000,000	100,066,000	
第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債 （特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,153,000	
社債券 合計	14,600,000,000	14,797,618,000	
合計	20,338,000,000	21,427,102,960	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 7月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

資産総額	6,496,642,420円
負債総額	28,648,769円
純資産総額(-)	6,467,993,651円
発行済口数	5,888,486,808口
1口当たり純資産額(/)	1.0984円

(参考)

ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	102,148,806,947円
負債総額	3,851,121,569円
純資産総額(-)	98,297,685,378円
発行済口数	76,851,596,691口
1口当たり純資産額(/)	1.2791円

日本国債戦略マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	22,841,814円
負債総額	995,971円
純資産総額(-)	21,845,843円
発行済口数	19,290,428口
1口当たり純資産額(/)	1.1325円

アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,386,650,098円
負債総額	26,684,001円
純資産総額（ - ）	8,359,966,097円
発行済口数	2,229,881,664口
1口当たり純資産額（ / ）	3.7491円

Jグロース マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	62,600,425,673円
負債総額	73,946,402円
純資産総額（ - ）	62,526,479,271円
発行済口数	21,556,581,679口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9006円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	12,149,581,734円
負債総額	406,127,799円
純資産総額（ - ）	11,743,453,935円
発行済口数	5,252,511,570口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2358円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,780,990,816円
負債総額	14,627,065円
純資産総額（ - ）	2,766,363,751円
発行済口数	970,445,697口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8506円

Jリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,892,162,294円
負債総額	94,908,565円
純資産総額（ - ）	1,797,253,729円
発行済口数	1,098,101,595口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6367円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	836,085,908円
負債総額	33円
純資産総額（ - ）	836,085,875円
発行済口数	848,744,374口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9851円

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	2,855,855,519円
負債総額	1,170,378円
純資産総額（ - ）	2,854,685,141円
発行済口数	2,517,033,154口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1341円

ストラテジックCBマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	30,489,224,083円
負債総額	5,021,089,436円
純資産総額（ - ）	25,468,134,647円
発行済口数	15,092,069,442口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6875円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	2,542,724,872円
負債総額	188,456円
純資産総額（ - ）	2,542,536,416円
発行済口数	2,434,664,253口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0443円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	20,811,363,670円
負債総額	34,694,003円
純資産総額（ - ）	20,776,669,667円
発行済口数	15,465,115,248口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3435円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2018年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2018年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2018年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2018年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	812	180,056

株式投資信託	770	152,822
単位型	232	8,569
追加型	538	144,252
公社債投資信託	42	27,234
単位型	28	479
追加型	14	26,754

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				
ソフトウェア		138		99
無形固定資産合計		138		99
投資その他の資産				
投資有価証券		11,783		14,103
関係会社株式		23,203		25,769
関係会社長期貸付金		60		-
長期差入保証金		782		490

長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	3 589	3 3,804
未払金	4,043	5,874
未払収益分配金	7	7
未払償還金	91	91
未払手数料	3 3,499	3 5,124
その他未払金	445	651
未払費用	3 4,229	3 4,634
未払法人税等	1,808	2,185
未払消費税等	4 538	4 788
賞与引当金	2,077	2,286
役員賞与引当金	168	198
その他	3 62	41
流動負債合計	13,517	19,813
固定負債		
退職給付引当金	1,259	1,316
その他	-	318
固定負債合計	1,259	1,634
負債合計	14,777	21,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,015	39,959
利益剰余金合計	34,015	39,959
自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511

負債純資産合計	71,252	83,959
---------	--------	--------

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

	(単位：百万円)	
	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036

当期末残高	408	346	754	62,511
-------	-----	-----	-----	--------

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	5年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	5年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 1,550百万円	受取配当金 979百万円
デリバティブ収益 347百万円	デリバティブ収益 407百万円
支払利息 58百万円	支払利息 213百万円
2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注)1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

（金融商品関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損

益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベ - スで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及

び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

（有価証券関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
	合計		9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69

貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から1年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から2 年経過した日の翌日まで原則として従 業員等の地位にあることを要し、それ ぞれ保有する新株予約権の3分の1、 3分の1、3分の1ずつ権利確定す る。ただし、本新株予約権の行使時 において、当社が株式公開しているこ とを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月 7 日	平成28年 7 月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年 7 月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
--	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員	31名
株式の種類別のストック オプションの付与数（注）	普通株式	4,409,000株
付与日	平成29年4月27日	
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで	

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9% (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

(関連当事者情報)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	4,422 (注4)	関係会社 短期貸付 金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
							-	増資の 引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社阿波銀行	23,452百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	

株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
おかやま信用金庫	1,843百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2018年3月末現在)

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。(2018年3月末現在)

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 1月31日	臨時報告書
2018年 4月20日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年 4月20日	有価証券報告書
2018年 4月27日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月29日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成30年1月23日から平成30年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成30年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。